

令和6年度第1回 沖縄産学官協働人材育成円卓会議 次第

1. 日 時：令和6年9月17日（火） 15：30～17：30

2. 場 所：ホテルコレクティブ 2階 会議室

3. 司 会：和田琉球大学副学長

		資料番号
I 開会・挨拶		
沖縄産学官協働人材育成円卓会議	議長	
II 審 議		
(1) 議長の選任について		資料1、資料2
(2) 沖縄からアジアへトビタテ！海外研修事業について		資料3-1
①2023 年度（令和5 年度）収支決算		
②2025 年度（令和7 年度）事業実施及び寄附金の募集について		
III 報 告		
(1) 沖縄からアジアへトビタテ！海外研修事業について		資料3-1
① 2023 年度（令和5 年度）事業報告		
② 2024 年度（令和6 年度）進捗状況報告		
③ 2023 年度（令和5 年度）派遣学生からの報告		資料3-2
(2) アメリカで沖縄の未来を考える（TOFU）プログラムについて（外務省）		資料4
(3) 沖縄産学官協働人材育成円卓会議 HP 開設について		資料5
IV 意見交換		資料6-1
(1) 大学・短期大学・高等専門学校・専修学校（専門課程）の人材育成の状況及び就職状況の動向と県内企業が求める人材像		資料6-2 資料6-3 資料6-4
(2) 沖縄県商工労働部における若年者雇用促進の取組等について		資料6-5
(3) 意見交換		
V 閉会・記念撮影		

【配付資料】

座席表、 出席者名簿、会議次第、議事要旨（前回開催令和5年度第2回）

資料1 沖縄産学官協働人材育成円卓会議設置要綱

資料2 沖縄産学官協働人材育成円卓会議会員名簿

資料3-1 2024年度沖縄からアジアへトビタテ！海外研修事業

資料3-2 令和5年度沖縄からアジアへトビタテ！海外研修事業活動報告

資料4 アメリカで沖縄の未来を考える（TOFU）プログラムについて

【配付資料】

- 資料5 沖縄産学官協働人材育成円卓会議 HP 開設について
- 資料6-1 意見交換
- 資料6-2 大学・短期大学・高等専門学校の建学の精神、ディプロマポリシー・カリキュラムポリシーの一覧
- 資料6-3 沖縄県内高等教育機関 就職状況の動向（令和3年度～令和5年度）
- 資料6-4 県内企業が求める人材像（アンケート結果）
- 資料6-5 沖縄県商工労働部における若年者雇用促進の取組等について

沖縄産学官協働人財育成円卓会議設置要綱

令和4年4月1日
制 定

(趣旨)

高等教育が、現代知識社会の発展と安定の牽引力となってきたことや、地域や国、ひいては地球全体に亘っての経済的発展と持続可能な社会の形成に必要な不可欠な要素となっていることは疑う余地がない。また、高等教育を受ける機会が人々に等しく提供されなければならないことや、学修が人の生涯において必要なことであることは、現代社会における共通認識と言える。ここに、高等教育は、教育界のみでなく、産業界、行政機関が協働して、あるいは社会全体的に連携して当たらなければならない由縁を見る。

沖縄県においては、若年人口の増加という好条件の影で、大学等進学率の低さ、小中学校における基礎学力の低さなどに代表される学力問題が存在する。また、沖縄県が掲げる「沖縄21世紀ビジョン」の達成のためには、新たな価値を創造できる人材や国際性豊かな人材の育成が急務である。したがって、県内の産業界、高等教育機関、行政機関が一体となって、こうした沖縄社会に内在する問題を発掘し解決策を摸索すること、あるいは新たな価値を創造すると共に人材育成環境を創出していくことは時代の要請と言える。

(設置)

第1条 趣旨に基づき、社会一体的な人材育成構想に共感・共鳴した産業界、高等教育機関、行政機関が、産学官連携の枠を超えて対話し具体的なアクションを起こすためのプラットフォームとして、沖縄産学官協働人財育成円卓会議（以下「円卓会議」という。）を設置する。

(検討及び協議事項)

第2条 円卓会議は、次に掲げる事項について検討及び協議を行うものとする。

- (1) 沖縄社会における人財育成上の課題の抽出について
- (2) 沖縄社会として求める人材像のあり方の共有について
- (3) 産業界と高等教育機関、行政機関間における課題解決に向けた具体的なアクションプランの策定について
- (4) アクションプランの進捗状況等についての共有を通じた普及啓発活動の推進について
- (5) その他、本会議の目的を達成するために必要と認める事項について

(組織)

第3条 円卓会議は、設置趣旨に賛同した産業界、県内高等教育機関、行政機関の関係者を会員とし、これにより組織する。

(会員の入退会)

第4条 円卓会議に入会を希望する機関は、円卓会議の承認を得るものとする。

2 円卓会議の退会を希望する機関は、書面により議長に届け出るものとする。

3 前2項に規定するもののほか、会員の入退会に関し必要な事項は、別に定める。

(議長)

第5条 円卓会議に議長をおき、構成員の互選により選任する。

2 議長は、会務を総理する。

3 議長に事故あるときは、あらかじめ議長が指名する構成員がその職務を代理する。

4 議長の任期は2年とし、再任を妨げない。

5 議長が辞任を申し出たとき又は欠員となったときの後任期は、前任者の残任期間とする。

(会議及び開催)

第6条 円卓会議は、議長が招集し、年1回以上開催する。

2 会議は、過半数の出席をもって成立する。

3 前項に規定する会議の出席について、代理の出席があつた場合は出席者として扱い、次項に規定する議決も認めるものとする。

4 第2条に掲げる事項について、議を決する必要がある事項については、出席者の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところとする。

5 議長は、必要があると認めるときは、外部の有識者等の出席を求めることができる。

(ワーキンググループ)

第7条 必要に応じて円卓会議にワーキンググループを置くことができる。

2 ワーキンググループの設置に関し必要な事項は、別に定める。

(その他)

第8条 その他、円卓会議の運営に関して重要な事項については、議長が円卓会議の議により決定する。

(会議事務局の設置)

第9条 円卓会議の事務局を琉球大学内に置くこととし、円卓会議及びワーキンググループの開催及び運営に関する事務を処理する。

(改廃)

第10条 この要綱の改廃は、円卓会議の議を経て議長が行う。

附 則 (令和4年3月25日)

1 この要綱は、令和4年4月1日から施行する。

- 2 沖縄産学官協働人材育成円卓会議設置要綱（平成25年12月14日制定）は廃止する。
- 3 この要綱の施行の際、現に議長である者の任期は、第5条第4項の規定に関わらず、令和6年3月31日までとする。

沖縄産学官協働人材育成円卓会議 会員名簿

令和6年9月8日現在

No.	機関名	役職	氏名
1	内閣府沖縄総合事務局	局長	三浦 健太郎
2	沖縄県	知事	玉城 康裕
3	宜野湾市	市長	佐喜真 淳
4	南城市	市長	古謝 景春
5	西原町	町長	崎原 盛秀
6	中城村	村長	比嘉 麻乃
7	読谷村	村長	石嶺 傳實
8	イオン琉球株式会社	代表取締役社長	鯉渕 豊太郎
9	インタラクティブ株式会社	代表取締役社長	臼井 隆秀
10	株式会社沖縄銀行	取締役会長兼頭取	山城 正保
11	株式会社沖縄海邦銀行	代表取締役頭取	新城 一史
12	沖縄ガス株式会社	代表取締役社長	湧川 直明
13	沖縄 J T B 株式会社	代表取締役社長執行役員	桂原 耕一
14	沖縄セルラー電話株式会社	代表取締役社長	宮倉 康彰
15	株式会社沖縄タイムス社	代表取締役社長	武富 和彦
16	沖縄ツーリスト株式会社	代表取締役会長	東 良和
17	沖縄電力株式会社	代表取締役社長	本永 浩之
18	オリオンビール株式会社	代表取締役社長	村野 一
19	金秀ホールディングス株式会社	常務取締役	呉屋 遥
20	コザ信用金庫	理事長	喜友名 勇
21	株式会社國場組	代表取締役社長	内間 耕
22	株式会社サンエー	代表取締役社長	豊田 沢
23	株式会社ジェイシーシー	代表取締役社長	淵辺 俊紀
24	全日本空輸株式会社 沖縄支店	支店長	河野辺 朋広
25	大同火災海上保険株式会社	代表取締役社長	松川 貢大
26	日本トランスオーシャン航空株式会社	代表取締役社長	野口 望
27	株式会社ゆがふホールディングス	代表取締役社長	前田 貴子
28	株式会社琉球新報社	代表取締役社長	普久原 均
29	琉球海運株式会社	代表取締役社長	比嘉 茂
30	株式会社琉球銀行	取締役頭取	島袋 健
31	琉球セメント株式会社	代表取締役社長	喜久里 忍

No.	機関名	役職	氏名
32	琉球放送株式会社	代表取締役社長	中村 一彦
33	株式会社りゅうせき	代表取締役社長	根路銘 剛宏
34	一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー	会長	下地 芳郎
35	一般社団法人沖縄県経営者協会	会長	宮城 茂
36	沖縄経済同友会	代表幹事	淵辺 美紀 山城 正保 本永 浩之
37	公益社団法人沖縄県工業連合会	会長	古波津 昇
38	公益財団法人沖縄県産業振興公社	理事長	末吉 康敏
39	沖縄県商工会議所連合会	会長	金城 克也
40	沖縄県商工会連合会	会長	米須 義明
41	一般社団法人沖縄県情報産業協会	会長	天久 進
42	沖縄県中小企業家同友会	代表理事	宮城 光秀 座間味 亮
43	沖縄県中小企業団体中央会	会長	岸本 勇
44	一般財団法人南西地域産業活性化センター	会長	大嶺 満
45	沖縄科学技術大学院大学	学長	カリン・マルキデス
46	公立大学法人沖縄県立看護大学	学長	神里 みどり
47	公立大学法人沖縄県立芸術大学	学長	波多野 泉
48	公立大学法人名城大学	学長	砂川 昌範
49	国立沖縄工業高等専門学校	校長	佐藤 貴哉
50	学校法人沖縄大学	学長	山代 寛
51	学校法人沖縄キリスト教学院大学・沖縄キリスト教短期大学	学長	金 永秀
52	学校法人沖縄国際大学	学長	安里 肇
53	学校法人嘉数女子学園 沖縄女子短期大学	学長	金城 靖子
54	一般社団法人沖縄県専修学校各種学校協会	会長	長濱 克実
55	国立大学法人琉球大学	学長	西田 睦

沖縄からアジアへトビタテ！海外研修事業

令和 6 年 9 月 17 日（火）

沖縄産学官協働人材育成円卓会議



1 2023年度（令和5年度）沖縄からアジアへトビタテ！海外研修事業について（事業報告）

プログラムの実施状況

<公募状況>

募集期間：令和5年4月24日～6月1日（当初5月25日締切を延長）
※オンライン説明会開催（3回）、第1回説明会の録画のオンデマンド配信（YouTube）

最終応募者数：4機関19名

所属大学等名	申請数	採用者数
琉球大学	13名	5名
沖縄県立看護大学	2名	1名
名桜大学	1名	1名
沖縄国際大学	3名	1名
合計4機関	19名	8名

プログラムの実施内容

◆事前研修 3回

(研修内容) グローバルリーダーについて、シンガポール概要の理解、研修計画の立て方、調査方法の理解、前年度派遣学生との交流、プレゼンテーション指導等

◆県内インターンシップ（令和5年8～9月実施・実施期間はインターンシップ受入先による。）



前年度派遣学生との交流



留学計画を説明する派遣学生



コーディネーターによる講義

プログラムの実施内容

- ◆ 沖縄産学官協働人財育成円卓会議情報交換会出席
令和5年9月29日（金）開催
- ◆ 沖縄経済同友会新春懇談会出席
令和6年1月26日（金）開催
- ◆ 壮行会
沖縄産学官協働人財育成円卓会議構成員、派遣学生所属機関関係者、インターンシップ受入企業関係者等出席
令和6年2月9日（月）開催



沖縄経済同友会新春懇談会



壮行会で活動計画を発表する派遣学生



壮行会にご出席いただいた皆さまとの集合写真

プログラムの実施内容

◆海外派遣研修

期間：令和6年2月18日（日）～3月17日（日）

派遣先：シンガポール3名、マレーシア3名、台湾2名

活動内容：語学研修、自己課題調査、企業課題調査、現地学生等との交流（アンバサダー活動含む）

プログラムの実施内容

- ◆事後研修（3回）
（研修内容）研修成果のとりまとめ、報告会プレゼン指導
- ◆事後インターンシップ
各自にて受入企業で成果報告を実施
- ◆成果報告会・懇親会
日時：令和6年3月25日（月）16時～18時
場所：琉球大学研修者交流施設・50周年記念館



派遣学生による成果発表



インタラクティブ（株）
臼井代表取締役社長による講評



成果報告会出席者の皆様と

3 2024年度（令和6年度）沖縄からアジア へトビタテ！海外研修事業（進捗状況報告）



プログラム概要

沖縄産学官協働人材 育成円卓会議

プログラム策定への提言等

行政機関



県内企業・
経済団体

プログラム策定への提言
事業支援のための資金提供
インターンシップ機会提供 等

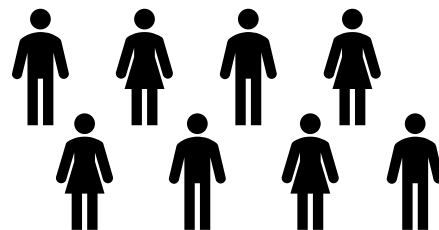
県内大学等

プログラム策定への提言
派遣学生支援 等

学生選考
プログラム提供
奨学金支給

留学成果の還元

派遣学生



(各年度8名程度)

事前研修、県内インターンシップ、海外研修
(ネットワーク形成+実践活動)、事後研修

卒業後は県内企業への就職を目指す

プログラム概要

＜趣旨＞

「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」を踏まえ、主体的に行動する国際感覚に富む創造性豊かな人材、特にアジアとの架け橋となる人材の育成を目的として、地域企業（産）、大学等（学）及び沖縄県等（官）の連携により沖縄県内でのインターンシップと海外研修プログラムを提供する。

＜育成する人材像＞

- (1) 沖縄県の「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」を担う、次の人材
 - ①「安全・安心で幸福が実感できる島」を形成し、アジア・太平洋地域の平和に貢献し、アジアをはじめ世界と我が国との架け橋となる人材
 - ②平和を求めて時代を切り拓き、世界と交流し、ともに支え合い誰一人取り残さない、持続可能な「美ら島」おきなわを実現のために貢献する意欲のある人材
 - ③新たな価値を創造し、産業を牽引する人材
- (2) 沖縄県内の企業等に就職し、沖縄への貢献、沖縄からアジア、世界に貢献したいという意欲を有する人材
- (3) 事前・事後研修、派遣学生ネットワーク等における教育課題や本事業における諸活動（派遣先において沖縄の魅力を発信する“アンバサダー活動”、帰国後、在学中における海外研修の意義や成果を積極的に発信し、沖縄県内の大学等に在籍する学生や高校生等の留学機運醸成に寄与する“エヴァンジェリスト活動”、本事業に関心を持つ企業や学生等との交流等）等に主体的に参画する人材

プログラム概要

<コース>

派遣学生は、以下の4分野から自身が目指す人材像と合致したコースを選択し、地域企業等へ還元するための課題と自身の留学計画に沿った課題の2つについて実践活動を行う。

- ①観光：世界から選ばれる持続可能な観光地としての沖縄の発展に貢献する人材
- ②DX：デジタル技術を駆使して社会やビジネスモデル等に変革をもたらすスキルを備えた人材
- ③物流：国際物流・ビジネス交流拠点の形成・発展に寄与する人材
- ④地域発展人材：上記以外の分野において沖縄の産業振興・経済発展に資する人材、教育、環境（カーボンニュートラル等）、医療・福祉等分野において活躍する人材

<プログラムの内容>

- ・県内企業インターンシップ及び4週間の海外研修（ネットワーク形成+実践活動）を実施
- ・選択コースに関連するSDGsの目標を設定し、それに基づく課題調査を行う
- ・企業訪問等を通じ、海外企業文化について学ぶほか、訪問までのプロセス（アポイントメント、事前調査等）を通じた実践力を養成する

<応募要件>

プログラム概要

事前研修 オリエンテーション

- ①オリエンテーション
- ②異文化理解、国際環境の変化
- ③グローバル・リーダーの動機づけ

- ④自己課題及び企業課題（県内インターン先）を調査する
- ⑤留学計画作成、留学国情報収集
- ⑥渡航前の注意事項等

県内企業 インターンシップ

地域の活性化、地域貢献意識の醸成 5日～10日間

【インターン先企業の選定】
県内企業から受入企業を探す（他事業のインターンシップ制度等活用可）



海外留学



4週間

派遣先国・地域でのネットワーク形成活動（語学研修等含む）
実践活動（例：課題調査、企業訪問等）

【活動内容】

- 1. 募集年度毎に派遣国・地域を設定（3か国・地域程度）
- 2. 派遣先では2～3名のグループで活動

県内企業 インターンシップ

調査結果の報告 1日



事後研修 報告会等

- ・留学体験の振り返り、課題調査の結果取りまとめ
- ・留学成果の報告

プログラム概要

支援内容等

<派遣先国・地域>

- ・募集年度毎に派遣国・地域を設定
- ・2024年度派遣国・地域：シンガポール・台湾・マレーシア・**韓国**

※2023年度派遣国・地域：シンガポール・台湾・マレーシア

<支援内容>

- ・奨学金 12万円/16万円（シンガポールのみ）
- ・授業料 上限15万円（15万円以下の場合は実費を支給）
- ・渡航費 上限10万円（10万円以下の場合は実費を支給）
- ・準備金 海外保険料、ビザ申請料の実費

<支援人数>

- ・8名程度

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



派遣先での活動

○ネットワーク形成（語学研修等含む）
語学学習のみならず、現地でのネットワーク作りの足がかりとする

○実践活動（例）
課題調査：SDGsより目標を選択し、それに沿ったテーマで課題を設定、派遣先にて調査する
企業訪問：課題調査の一環として訪問するだけでなく、海外の企業文化等についても学ぶ。

プログラムの実施状況

＜公募状況＞

募集期間：令和6年4月16日～5月16日

※各大学説明会（6大学にて実施）、オンライン説明会開催（1回）、オンライン説明会の録画のオンデマンド配信（YouTube）

最終応募者数：6機関23名

所属大学等名	申請数	採用者数
琉球大学	13名	4名
沖縄県立看護大学	2名	1名
名桜大学	4名	2名
沖縄国際大学	2名	1名
沖縄キリスト教学院大学	1名	1名
沖縄国立高等専門学校	1名	1名
合計6機関	23名	10名

2024年度年間スケジュール

時期	研修内容
2024年4月～5月	公募・説明会実施
2024年5月16日	申請期限（5月31日に所属機関へ結果通知）
2024年6月7日	面接審査日（6月14日に所属機関へ結果通知予定）
2024年6月22日	事前研修①
2024年8月中旬～9月下旬	県内企業・事前インターンシップ（5日～10日間）
2024年9月28日	事前研修②
2024年10月～12月	チーム及び個人で事前情報の収集、海外研修・調査計画作成
2025年2月10日	事前研修③・壮行会
2025年2月16日～3月16日	海外研修（4週間） ネットワーク形成活動（語学研修含む） + 実践活動（課題調査、企業訪問等）
2025年3月18日、21日	事後研修①、②
2025年3月25日	事後研修③、成果報告会
2025年3月下旬以降	県内企業・事後インターンシップ（1日）、企業課題調査の報告

事業予算

	令和6年度当初予算（令和6年2月円卓会議了承）			令和6年度事業予算		
経費区分	金額	内訳	備考	金額	内訳	備考
奨学金	1,280,000	@160,000円×8名	シンガポールでの積算	1,520,000	シンガポール @160,000円×8名 韓国 @120,000	
授業料	1,200,000	@150,000円×8名	15万円以下の場合は実費を支給	1,500,000	@150,000×10名	15万円以下の場合は実費を支給
渡航費	800,000	@100,000円×8名	10万円以下の場合は実費を支給	1,000,000	@100,000円×10名	10万円以下の場合は実費を支給
準備金	242,400	@25,300円×8名 @5,000円×8名	・海外旅行保険料 ・ビザ申請料（観光目的で計上）	303,000	@25,300円×10名 @5,000円×10名	・海外旅行保険料 ・ビザ申請料（観光目的で計上）
委託費	836,000	@836,000円×1式	コーディネート委託 ・プログラム支援 ・事前研修・事後研修指導等 ・企業マッチング等	836,000	@836,000円×1式	コーディネート委託 ・プログラム支援 ・事前研修・事後研修指導等 ・企業マッチング等
会議費	30,000	@15,000円×2回	・壮行会、報告会	30,000	@15,000円×2回	・壮行会、報告会
通信運搬費	1,600	@1,600円×1式	・学生等への文書郵送	2,000	@2,000円×1式	・学生等への文書郵送
予備費	750,000		派遣先の物価の状況等による追加支援等	500,000		派遣先の物価の状況等による追加支援等
合計	5,140,000			5,691,000		

※事業費については、これまでの寄附繰越金と企業様からの寄附金を財源として実施

4 2025年度（令和7年度）沖縄からアジアへトビタテ！ 海外研修事業事業の実施及び寄附金の募集について

2023年度（令和5年度）からの繰越額 : 7, 6 8 8, 3 8 7円

2024年度（令和6年度）予算額 : 5, 6 9 1, 0 0 0円

2025年度（令和7年度）への繰越予定額 : 1, 9 9 7, 3 8 7円

2025年度（令和7年度）予算額 : 5, 6 9 1, 0 0 0円
(2024年度（令和6年度）予算額と同額)

2025年度（令和7年度）不足額 : 3, 6 9 3, 6 1 3円

今後の物価高も勘案し、寄附金の目標額
5, 0 0 0, 0 0 0円

ご支援いただいた県内企業様一覧

 沖縄銀行

 琉球銀行

 海邦銀行

 沖縄ヤマト運輸

 沖縄電力

地元と ともに
 コザ信用金庫

幸せの原動力
 RYUSEKI

 サニー

One Two Smile OTS
沖縄ツーリスト

この島の損保。
 大同火災 DAY-GO!

 JCC
株式会社ジェイシーシー
Joyful Cure Circumstance

 Orion

 金秀グループ

 公益社団法人
沖縄県情報産業協会
Information Industry Association of Okinawa

 夢とくらしと文化をはこぶ
琉球海運株式会社

 沖縄ガス

 AEON
イオン琉球株式会社

 株式会社
ゆがふホールディングス

MAEDASANGYO HOTELS
前田産業ホテルズ

 株式会社
屋部土建

 JTB 感動のそばに、いつも。

沖縄経済同友会

郷土の資源で郷土をつくる
 琉球セメント

 ANA

立ちどまらない保険。
三井住友海上
MS&AD INSURANCE GROUP

 大伸 株式会社
TAISHIN Co., Ltd.

沖縄タイムス

 琉球新報

 タビック

Interactive

 新たな価値を、未来の標準へ
全保連株式会社

 沖縄県商工会議所
連 合 会

沖縄産学官協働人材育成円卓会議ホームページについて

<https://entakukaigi.skr.u-ryukyu.ac.jp/>

※令和6年9月上旬開設

・ホームページ開設の趣旨

本円卓会議において、産業界、行政機関及び高等教育機関が協働して沖縄における人材育成について取組んできたことを踏まえ、円卓会議の設置の目的、取組内容や議論されている内容を広く周知するとともに、沖縄における人材育成について県民から意見をもらえるホームページを目指す。

・ホームページの構成内容

- (1) 最新情報・・・円卓会議の開催日やHPの掲載情報等、円卓会議に関する最新情報を掲載
- (2) 円卓会議について・・・円卓会議の趣旨や検討事項等を掲載
- (3) 円卓会議開催状況・・・これまでの円卓会議の次第、議事概要、会議資料等を掲載
(会議資料は令和4年度以降から掲載)
- (4) ワーキンググループ・・・円卓会議において設置されたWGの趣旨や概要等を掲載
- (5) ご意見・お問合せ・・・県民や県内関係機関から、人材育成や円卓会議について、広く意見を募る問合せフォームを作成

<円卓会議HP>



・ホームページ掲載資料について

※会議資料を掲載するのではなく、HPに公開する資料として提出先に確認を取りながら掲載いたします。

IV 意見交換

沖縄県における若年者の雇用状況については、完全失業率及び離職率が高い傾向があり、それが人手不足の要因の一つとも考えられる。また、沖縄の労働生産性は全国でも最下位であり、労働力不足は喫緊の課題と言える。そこで、大学・短期大学・高等専門学校、専修学校（専門課程）における、人材養成の現状と、企業が求める人材像を照らし合わせ、また、学生の就職状況について確認するとともに、沖縄県の人手不足対策を理解し、今後の対応策について意見交換を行うことにより、理解を深めることとする。

（１）大学・短期大学・高等専門学校、専修学校（専門課程）の人材育成の状況及び就職状況の動向と県内企業が求める人材像

①人材育成の状況について（資料 6-2）

大学・短期大学・高等専門学校の建学の精神、ディプロマ・ポリシー・カリキュラム・ポリシーの一覧

ディプロマ・ポリシー	各大学、学部・学科等の教育理念に基づき、どのような力を身に付けた者に卒業を認定し、学位を授与するのかを定める基本的な方針であり、学生の学修成果の目標ともなるもの。
カリキュラム・ポリシー	ディプロマ・ポリシーの達成のために、どのような教育課程を編成し、どのような教育内容・方法を実施し、学修成果をどのように評価するのかを定める基本的な方針。

②就職状況の動向（直近３ヵ年）について（資料 6-3）

文部科学省が毎年調査を実施する学校基本調査を元に、各大学のポートレートから、大学学部、大学院、短期大学の学科、高等専門学校の本科・専攻科、専修学校（専門課程）における以下の項目を抽出（令和３年度～５年度）

- １）卒業生（修了生）数
- ２）就職者数
- ３）就職した学生のうち、民間・公務員・教員への就職者の割合
- ４）民間に就職した学生のうち、県内就職、県外就職の割合

③県内企業が求める人材像について（資料 6-4）

- １）大学・短期大学・高等専門学校を卒業する学生を対象
- ２）専修学校（専門課程）を卒業する学生を対象

（２）沖縄県商工労働部における若年者雇用促進の取組等について（資料 6-5）

(3) 意見交換（全体で50分） 進行：和田副学長

テーマ：「企業・団体・行政機関が人材育成に関して高等教育機関（大学・短期大学・高等専門学校、専修学校（専門課程））」に求めること

※各円卓でファシリテーターの進行のもと、テーマについて議論：30分

① 自己紹介 （1分（10秒×7人））

② テーマについて、各自の意見を付箋紙に記載する （10分）

参加者各自の職種の立場から企業・団体・行政機関が人材育成に関して高等教育機関（大学・短期大学・高等専門学校、専修学校（専門課程））に求めることを付箋に記載する。

③ 出てきた意見をファシリテーターが共有する （19分）

なぜ、そのような意見なのかをファシリテーターが各参加者に聞いていき、付箋紙・ホワイトボード、模造紙を活用し、意見を集約する。

※全体会議へファシリテーターから円卓ごとの議論を発表 20分

1テーブル各3分×5円卓 （15分）

出てきた意見について、高等教育機関からコメントをいただく （5分）

沖縄キリスト教学院大学

建学の精神	1.キリスト教：イエス・キリストの十字架と復活によって示された被抑圧者への解放の知らせと、その解放が可能にする隣人への愛と奉仕の教え 2.平和：聖書の平和（シャローム）に基づき、全人類の人権と生命の安全、そして尊厳が平等に守られる状態であり、本学院に託された使命 3.沖縄：差別、抑圧、征服を被った沖縄の歴史を学ぶとともに、人間の残虐性を象徴する沖縄戦を通して戦争の無意味さを伝え、平和を祈り、希求する人々の生きる場所
ディプロマ・ポリシー	1.「仕えられるためではなく仕えるために」他者と協働し、キリストの精神を礎とした平和な地域社会・国際社会の実現へ貢献することができる（キリスト教・平和・社会貢献）。 2. 高い人権意識と語学力を持って他者の考えや思いを理解するとともに主体性を持って自分の考えを表現し、平和的なコミュニケーションを実践することができる（語学力・社会的倫理観・コミュニケーション能力）。 3. 他者の文化や社会、歴史や価値観が多様であることを深く理解し、寛容性と責任感のある地球市民として共生を目指し行動できる（多文化共生）。 4. 修得した知識・技能を活かして地域社会の課題を発見・解決できる（地域貢献）。
カリキュラム・ポリシー	1. キリスト教の文化や歴史を広く学ぶことで、倫理的行動規範を育む教育を行う。 2. グローバル社会の中で多文化共生を目指す精神を養う教育を行う。 3. 沖縄の文化や言語、歴史や社会をテーマとした学びを通して地域を深く理解するとともに、その課題解決に主体的に取り組む能力・資質を養う教育を行う。 4. 教養教育の履修を背景に、他者との平和的関係を構築するためのコミュニケーション能力を育む教育を行う。

沖縄キリスト教短期大学

ディプロマ・ポリシー	キリスト教、平和、沖縄の学びそして他者への奉仕を重んじる本学の建学の精神を理解し、「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体性・多様性・協働性」を伸ばすための主体的な学びをすることで、進路先で求められる課題解決に必要な教養と専門の基礎的知識・技能、社会人基礎力を習得した学生に学位の授与を行う。
カリキュラム・ポリシー	教養教育科目及び各学科の実践的知識・技能の習得を目指す専門科目からなる体系的なカリキュラムを編成すると共に、多角的視野を養うための国際交流、地域理解、実習や就業体験等のプログラムを提供する。

沖縄県立看護大学

大学の使命	沖縄の地理・歴史・文化、看護を取り巻く今日的状況および社会的要請、また、グローバル時代における人々の健康上のニーズおよび学生・院生の学習上のニーズを踏まえて、看護を科学的に実践できる質の高い人材を育成することです。すなわち、保健医療福祉の分野において県民の期待に応える、質の高い看護職者の育成を図り、同時に看護の教育、研究および実践の中核的機関として看護実践および学術的發展に寄与することです。
ディプロマ・ポリシー	1. 生命の尊厳を尊重する倫理観を備えた豊かな人間性を身につけている。 2. 良識ある社会人としての知性と豊かな感性、および創造力を有している。 3. 看護の専門職に必要な知識・技術・態度を修得し、科学的な根拠に基づく判断と問題解決の能力を有している。 4. 保健・医療・福祉の概念を共有し、関係職種等との連携・協働の中で専門職者としての看護の役割を遂行できる能力を有している。 5. グローカルな視点を持ち、人間のおかれた地理的文化的特性および多様性を理解し、地域に根ざした保健看護活動ができる能力を有している。 6. 社会の変化に対応できる看護職者としての課題探求能力を有している。 7. 研究的態度を身につけ、保健看護活動を通して看護の発展に寄与する能力を有している。
カリキュラム・ポリシー	1. 生命の尊厳を尊重する倫理観を備えた豊かな人間性を育むために、生活者の視点で健康現象をとらえる保健看護の概念に基づき看護教育課程を編成する。 2. 良識ある社会人としてふさわしい知性と態度を磨くために、多様で豊かな教養科目を設定する。 3. 看護の場を地域全体として捉え、多様な場や対象、健康レベルに応じた看護実践力を身につけるために、看護の専門科目を設けて適切に配置する。 4. 科学的な根拠に基づく判断力と問題解決能力を身につけるために、看護の専門職者に必要な知識・技術・態度を基礎から応用へと順序性を考慮した科目を配置する。 5. 保健・医療・福祉の概念を共有した活動の中で看護の役割を遂行する能力を身につけるために、関連職種等と連携・協働しながら看護の役割を学修する科目を配置する。 6. グローカルな視点を持ち、地理的文化的特性および多様性を理解し、地域に根ざした看護実践能力を身につけるために、沖縄県の島嶼性や太平洋に開かれた地域性を活かした科目を配置する。 7. 社会の変化に対応できる看護職者としての課題探求能力を身につけるために、学生の主体的な関心を基に、幅広い課題を取り上げて、課題解決に取り組む科目を初年次から配置する。 8. 研究的態度や看護の発展に寄与する能力を身につけるために、最終年次では、看護実践の中から見出した課題に対して、看護を探求し統合できる科目を配置する。

沖縄県立芸術大学

建学の理念	日本文化の中における沖縄の地域文化の特性と伝統は、極めて特徴的であり、文化伝統の源流を探り、文化生成の普遍性を究めるために不可欠の内容をもつものである。わけても沖縄固有の風土によって培われた個性的な芸術文化の継承と創造の問題は、日本文化としてはもちろんのこと、沖縄県にとっても重要な課題であるといわざるを得ない。そして、それらを担う人材の育成もまた長い未来への架橋として緊要なことである。 県立芸術大学を建学する基本的な精神は、沖縄文化が造りあげてきた個性の美と人類普遍の美を追究することにあるが、そのためには、地域文化の個性を明らかにし、その中に占める美術・工芸、音楽・芸能等さまざまな伝統芸術の問題に積極的かつ具体的に取り組み、その特性を生かすことでなければならない。このことは、日本文化の内容をより豊かにするとともに、ひいては、国際的な芸術的文化活動にも寄与するものと信ずる。 我が国の最南に位置する県立芸術大学は、東アジア、東南アジアを軸とした太平洋文化圏の中心として、それらの地域における多様な芸術文化の実態と、地域文化伝統の個性とのかかわりを明らかにし、その広がりを追究し、汎アジア的芸術文化に特色をおいたユニークな研究教育機関にしたい。
ディプロマ・ポリシー	1. 美術工芸又は音楽の分野における基本的な知識を体系的に理解し、その知識体系の意味と自己の存在を歴史や文化、社会と関連付けて理解している。 2. 知的活動や職業生活、社会生活においても必要となるコミュニケーション能力、論理的思考力、問題解決力などの汎用的基礎能力を身につけている。 3. 卒業後も社会的責任を認識し、生涯を通じて自律的に学び続ける能力を身につけている。 4. 1から3までの知識や能力等を総合的に活用し、創造的な思考力をもって自らの課題を探求し、解決する能力を身につけている。
カリキュラム・ポリシー	沖縄県立芸術大学のカリキュラムは、ディプロマ・ポリシーに掲げる学修成果を獲得できるよう、4年間を通して全学教育科目を選択履修し、全学年にわたり専門分野の実技や理論を基礎から高度な内容まで、段階的に履修することを基本に授業科目を編成します。 その上で、さまざまな技術や学問を幅広く主体的に学べるよう配慮し、学生の多様な個性を尊重しつつ、自ら感性を磨き、社会との関係を考え発信していく能力を高める教育を行います。

沖縄国際大学

建学の精神と理念	「真の自由と、自治の確立」 沖縄国際大学は、沖縄の伝統文化と自然を大切にし、人類の平和と共生を支える学術文化を創造する。そして豊かな心で個性に富む人間を育み、地域の自立と国際社会の発展に寄与する。
ディプロマ・ポリシー	1. 自らが生きる社会をより深く理解するために、 多様な観点と専門的知識を備えた人物。 2. 自ら課題を発見し、主体性と協調性をもって解決できる人物。 3. 自らの社会的責任を自覚し、自立した人物。
カリキュラム・ポリシー	1. 社会人として自立するために必要な広範かつ基本的な知識・技能を身に付け、良識を養うための共通科目の提供。 2. 自らが専攻する学問的関心を喚起し、専門知識を系統的に習得させるための専門科目の提供。 3. 専門職業人として社会貢献できる能力を習得させるための専門的な知識と実践的な経験に基づく資格科目の提供。 4. 多様な他者との関わりの中で、社会性や国際性を育むための就業体験、国際交流、地域貢献・協働等の機会を与える正課教育や正課外教育・活動の提供。

沖縄女子短期大学

建学の精神と教育目的	しらゆりの如く 気品と強さがあり 知性豊かで愛情あふれる人を 教育する 1.気品と社会人基礎力を備え、自ら学び続けることのできる人 2.平和を志向し、地域創生へ参画することのできる人 3.未来を見つめ、専門性の向上に努めることのできる人
ディプロマ・ポリシー	激変する社会情勢に処し、平和と自然を愛し、郷土に誇りを持ち、豊かな教養と専門的知識・技能・倫理観を基に強い実践力を発揮できる人
カリキュラム・ポリシー	知性を磨き、人間性豊かな人材育成を目指し、基礎教養と専門的知識・技能・倫理観を体得できるそれぞれの学科の体系的で実践的なカリキュラムを編成する。

沖縄大学

大学の理念	沖縄大学は、創立50周年を機に、「地域共創・未来共創の大学へ」を新たな大学の理念として確認し、以下の3つの目標を立て、実行することを宣言します。 1. 地球市民・地域市民の共育の拠点 2. 地球環境・地域環境に貢献する教育研究 3.共創力を育む大学教育への変革
ディプロマ・ポリシー	1.「幅広い教養と複眼的・総合的思考力」：人間・社会および沖縄地域などについて理解を深め、幅広い教養を修得し、複眼的・総合的な思考をすることができます。 2.「主体的な学習力と他者との協働力」：主体的に学び続けることができ、生涯にわたってキャリア形成をしていくことができます。また、多様性について理解を深め、他者の立場に立って考え、他者と協働することができます。 3.「地域共創力」：自然・環境および平和に高い関心を持ち、他者との対話と協働を通じてより良い社会を創っていく力（共創力）を身につけ、地域社会のキーパーソンとなることができます。 4.「専門的知識・技能の活用力」：自ら学ぶ教育課程の基礎となる専門分野についての体系的知識・技能を修め、社会での実践的な問題解決のために活用することができます。
カリキュラム・ポリシー	1.「幅広い教養と複眼的・総合的思考力」：学修の基礎知識、能力をしっかりと養成するために、幅広い共通科目を設置します。また、複眼的・総合的思考力を養成するために、副専攻制度を導入します。 2.「主体的な学習力と他者との協働力」：主体的な学習力を涵養するために、全学年に少人数の演習科目を配置し、アクティブラーニングを用います。また、人々の多様な在り方について学ぶ科目を設置します。さらに、現場で主体的に他者と交流し協働するため、実習科目を設置します。 3.「地域共創力」：地域の自然・環境および平和等について学ぶ科目を設置します。また、他者との協働を通し地域の課題を解決する方法を学びます。 4.「専門的知識・技能の活用力」：専門科目においては、必修科目と専攻や履修コースに基づく学年・学期別の科目配置を行います。

名桜大学

建学の精神	平和を愛し、自由を尊重し、人類の進歩と福祉に貢献する国際的教養人と専門家の育成を建学の精神とする。
ディプロマ・ポリシー	1．豊かな教養、深い専門性、高い倫理性 2．地域社会や国際社会の課題に取り組み探求し続けるための生涯学習力 3．自由な発想で課題を発見し、批判的・論理的に思考し、解決する力 4．多様な視点を尊重し、自らの考えをわかりやすく表現する力
カリキュラム・ポリシー	1．豊かな教養と高度な専門知識を統合しつつ、グローバル化に対応できるコミュニケーション力（英語を含む外国語力、母語によるライティング力）、数理的分析能力、ICT活用力、現代社会の諸問題を解決する能力を4年間かけて育成できるカリキュラムを編成する。 2．科目のナンバリングを行い、単位の実質化を図り、多様な教育方法を実践しながら国際基準に沿った教育を行う。 3．全ての年次に地域社会や国際社会の課題に取り組む演習科目を配置することで、自立した主体的な学びを促すとともに、批判的・論理的な思考力を育成する。 4．全ての学生を対象として教育課程における学習成果の中間評価を行うとともに、卒業論文等により最終評価を行う。

琉球大学

教育の目的と理念	「自由平等，寛容平和」の建学の精神の下，「普遍的価値を身につけた21世紀型市民として，地域社会及び国際社会の発展に寄与できる人材」の育成を掲げ，さらに具体的に以下の4つを目指し人材を育成します。 (1) 豊かな教養と自己実現力を有し，総合的な判断力を備えた人材 (2) 優れた専門性を持ち，地域社会及び国際社会に貢献する人材 (3) 外国語運用能力と国際感覚を有し，国際社会で活躍する人材 (4) 地域の歴史と自然に学び，世界の平和及び人類と自然の共生に貢献する人材
ディプロマ・ポリシー	1.自律性：自分自身が掲げる目標の達成に向けて、自律的に学習し行動することができる。 2.社会性：市民として社会の規範やルールを理解し、倫理性を身に付け、多様な人々と協調・協働して行動できる。 3.地域・国際性：地域の歴史と自然に学び、世界の平和及び人類と自然の共生に貢献することができる。 4.コミュニケーション・スキル：言語とシンボルを用いてコミュニケーションを行い、自分の考えや意思を明確に表現することができる。 5.情報リテラシー：幅広い分野の情報や知識を多様なチャンネルから収集し、適切に理解した上で取捨選択し、活用することができる。 6.問題解決力：批判的・論理的に思考するとともに、これまでに獲得した知識や経験等を総合して問題を解決することができる。 7.専門性：専攻する学問分野における思考法、スキル、知識等を体系的に身に付け、活用することができる。

カリキュラム・ポリシー	1. 各学部・学科等は、授与する学士の専攻分野を踏まえた教育組織として「学士教育プログラム」を構成します。 2. 学士教育プログラムでは、URGCC（琉大グローバルシティズン・カリキュラム）及び各プログラム の学習教育目標に基づき、体系的なカリキュラムを提供します。 3. 21世紀型市民として地域及び国際社会において自ら問題を見出し、多様な人々と協調・協働しながら解決方法を探求する学習能力を養うために、学生が主体となる実践性のある教育を行います。 4. 学士教育プログラムでは、シラバスにおいて授業内容と方法、達成目標、評価基準と評価方法を明確に提示するとともに、4（6）年間の学習成果を総合的に評価し、教育の質保証の継続的改善に取り組みます。
-------------	---

沖縄工業高等専門学校

理念	人々に信頼され、開拓精神あふれる技術者の育成により、社会の発展に寄与する。
教育目標	1.技術者に必要な基礎知識を備え、実践力のある人材を育成する 2.創造性を備え、自らの考え方を表現できる人材を育成する 3.専門的基礎知識を理解し、自ら学ぶことのできる人材を育成する 4.広い視野と倫理観を備えた人材を育成する
ディプロマ・ポリシー	1．理工系の分野に共通して必要とされる基礎的な学力、及び、各専門分野の基礎的な知識と技術を持ち、それらを実践に応用することができる。 2．様々な人々と主体的に協働して課題解決に取り組むことのできるコミュニケーション能力、及び、技術者にふさわしい倫理観に基づき、その専門知識を社会のために役立てることができる。 3．自らの資質と現在の能力を見極め、それらを磨き高める努力を主体的に続けることができる。
カリキュラム・ポリシー	1．理工系の分野に共通して必要とされる基礎的な学力を身につけ、各専門分野の基礎的な知識と技術を修得、応用する科目を配置する。 2．様々な人々と主体的に協働して課題解決に取り組むことのできるコミュニケーション能力と、技術者にふさわしい倫理観を修得する科目を配置する。 3．継続的に学習していく能力を養う科目を配置する。

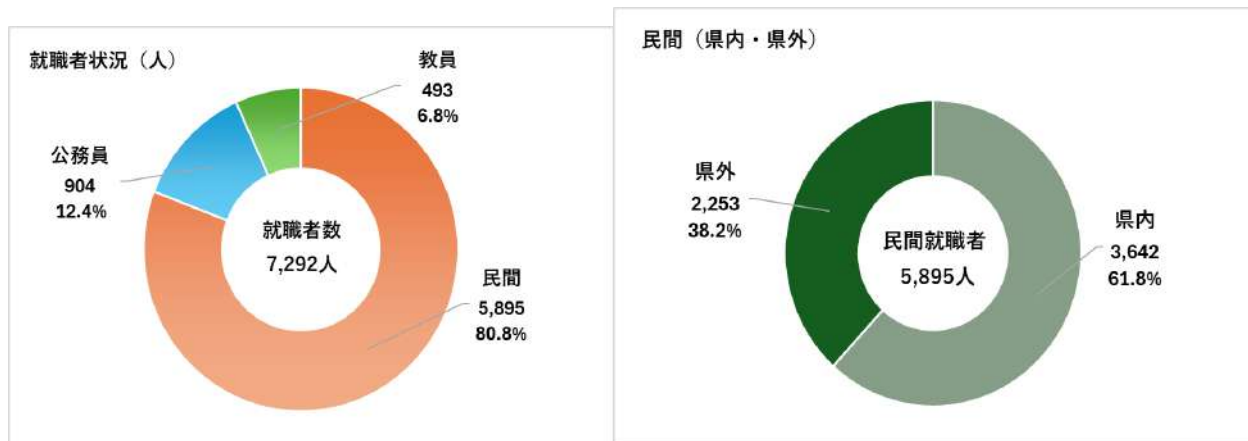
沖縄科学技術大学院大学

基本理念	1．世界最高水準－本学は、世界をリードする教育研究の拠点となります。その実現のため、創造性や独自性に富んだ研究が奨励され、多様性が尊ばれる文化を根付かせます。 2．国際性－教員と学生の半数以上は外国人となることを目指します。大学の公用語は、科学技術分野の共通言語である英語とします。 3．柔軟性－教育研究と運営の両面において、イノベーションやクリエイティブな思考、そして、柔軟に適応することを奨励します。また、新しいイニシアティブを取り込みます。学際的な教育研究体制を構築し、学生には、一人ひとりの特性を尊重して対応します。 4．世界的連携－国際的な会議、大会、ワークショップ、その他の様々な交流活動に参加・出席し、また、それらを自ら主催することによって、教育及び研究の幅を広げるとともに、本学の認知度を向上させます。 5．産学連携－本学が科学技術の分野で行う研究活動からは、産業界において更に発展し、応用することが可能な成果が生み出されるでしょう。本学は、そうした成果が、沖縄の自立的発展を促し、日本の競争力の向上につながるとともに、広く社会全体に利益をもたらすことを認識します。
ディプロマ・ポリシー	本学は、学生による独創的な、科学的知見に大きく寄与する研究の完了をもって、博士の学位を授与します。学位は、特定の授業の履修、一定期間の在籍、又は一技術者として指示を受け行った仕事に対して授与されるわけではありません。学位のための研究は、適切な程度の独立性をもって学生により遂行された、科学的知見に寄与する独創的な研究と、体系的な研究方法で構成されます。加えて、学生は、研究結果や研究手法について説明する能力を、英語を用いて口頭及び書面の両方で効果的に示さなければなりません。
カリキュラム・ポリシー	「世界が認める大学院」という基本理念に従って、本学は傑出した学生を獲得し、最高水準の教育を実施します。本学の教育プログラムは、学生の潜在能力を最大限に高め、科学的に卓越し、自立性に富んだ人材として養成することを主たる目的とします。この目的に基づいて、学生の個性を尊重し、個々の研究志向、履修歴、目下の関心に応じた履修計画が個別に編成されます。教育課程編成の基本的な考え方は、自立した科学的思考を促すこと、及び研究を通して自ら学ぶことです。本学では、分野間の壁のない単一の教育プログラムを提供しています。 学生は、一流の研究機関や大学におけるポスドク研究者の道へ通じる、統合的な博士課程に、修士課程を経ず入学することになります。標準在学期間を5年としたこの博士課程は、課程制大学院制度を踏まえたものであり、3学期制が採用されます。博士論文研究に柔軟に備えられるよう、学生は1年次にラボ・ローテーションと講義・演習を組み合わせ受講します。2年次には、講義・演習を受講するほか、博士論文研究を行うこととなるラボを選択し、研究計画書を作成、提出します。2年次の終わりには、博士論文研究に取り掛かる前に研究計画書の審査が行われます。提出された研究計画書の審査及び研究計画書の内容と研究分野の基礎知識に関する口頭審査が行われます。最高の国際基準を担保するため、該当研究分野の専門家が外部審査員として任命されます。研究計画書の審査に合格後、3年間の博士論文研究に取り掛かり、論文を完成させ、審査と口頭試問に合格することによって修了することとなります。

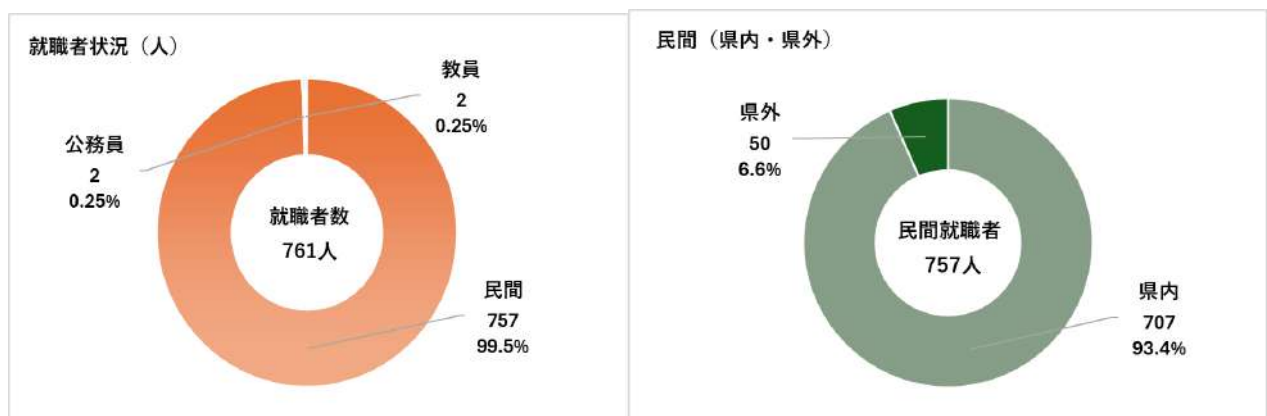
沖縄県内高等教育機関 就職状況の動向
(令和3年度～令和5年度)

全体的な傾向（直近3カ年の集計値）

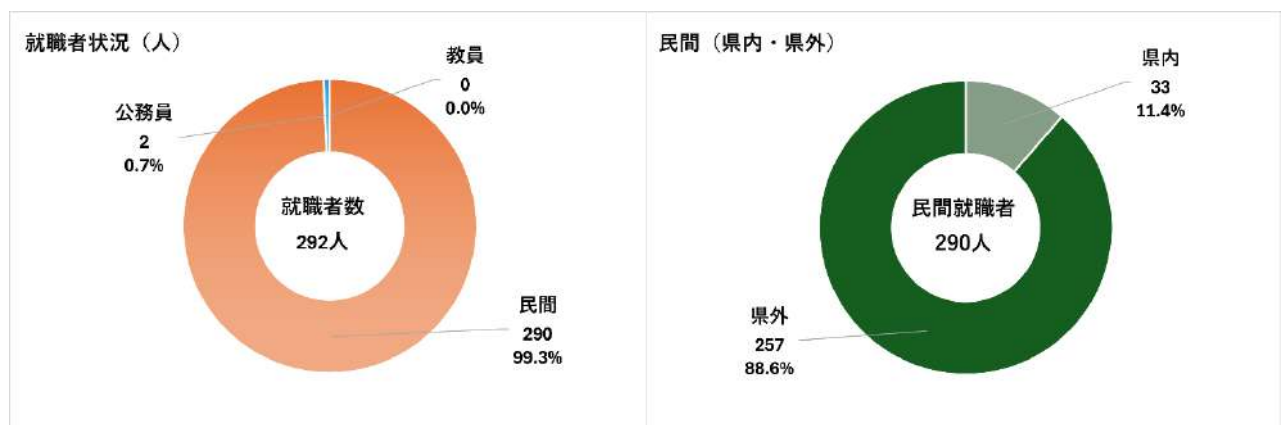
- 県内7大学の学部の学生で、就職した学生（7,292人）のうち8割（5,895人）が民間へ就職し、そのうちの6割（3,642人）が県内へ就職し、4割（2,253人）が県外へ就職している。



- 県内2短期大学の学生で、就職した学生（761人）のうち、99%（757人）が民間へ就職し、そのうち9割（707人）が県内へ就職する。



- 沖縄高専の学生の就職した学生の99.3%（290人）が民間へ就職し、そのうち1割（33人）の学生が県内へ就職し、約9割（257人）の学生が県外へ就職する。



I 7大学（県立看護、県立芸大、名桜、沖縄、キリ学院、沖国、琉大）まとめ

就職者数合計（令和3年度～令和5年度）：7,292人（平均2,430人／年）

卒業者数合計（令和3年度～令和5年度）：11,157人（平均3,719人／年）

①80.8%が民間へ就職し、公務員が12.4%、教員が6.8%

②民間への就職者のうち、61.7%が県内就職、38.3%が県外就職

II 2短期大学（キリ短、女子短）まとめ

就職者数合計（令和3年度～令和5年度）：761人（平均253人／年）

卒業者数合計（令和3年度～令和5年度）：1,089人（平均363人／年）

①99.5%が民間へ就職し、公務員が0.25%（2人）、教員が0.25%（2人）

②民間への就職者のうち、93.4%が県内就職、6.6%が県外就職

III 沖縄工業高等専門学校

就職者（本科）数合計（令和3年度～令和5年度）：243人（平均81人／年）

就職者（専攻科）数合計（令和3年度～令和5年度）：49人（平均16人／年）

卒業者数合計（令和3年度～令和5年度）：466人（平均155人／年）

修了者数合計（令和3年度～令和5年度）：71人（平均24人／年）

①本科の学生のうち、就職した学生の99.2%が民間へ就職

②本科の学生の就職者のうち、9.5%が県内就職、90.5%が県外就職

③専攻科の学生のうち、就職した学生の100%が民間へ就職

④専攻科の学生の就職者のうち、20.4%の学生が県内就職、79.6%の学生が県外就職

IV 専修学校（専門課程 沖縄県内60校）【沖縄県学校基本調査より参考資料】

就職者数合計（令和3年2,880人 令和4年3,165人 令和5年度3,307人）：9,352人

卒業者数合計（令和3年3,717人 令和4年4,089人 令和5年度3,912人）：11,718人

①92%（8,603人）が民間へ就職し、公務員が8%（749人）

②民間への就職者の県内就職、県外就職は、沖縄県内60校中2校（専門学校那覇日経ビジネス・専門学校日経ビジネス）のため、統計データ算出不可

V 各大学のデータ (直近3ヵ年の集計)

大学 (学部)

学校名	就職者数(人) 上段：3ヵ年合計 (下段：平均/年)	卒業者数(人) 上段：3ヵ年合計 (下段：平均/年)	傾向
沖縄キリスト 教 学 院 大 学 (学部)	206 (69)	268 (89)	① 民間就職 94.7%、公務員 1.9%、教員 3.4% ② 民間就職者のうち、91%が県内就職、9%が県外就職
沖縄県立看護 大学 (学部)	212 (71)	227 (76)	① 民間就職 40.0%、公務員 60.0% ② 民間就職者のうち、57%が県内就職、43%が県外就職
沖縄県立芸術大 学 (学部)	130 (43)	325 (108)	① 民間就職 86.0%、公務員 4.0%、教員 10.0% ② 民間就職者のうち、39%が県内就職、61%が県外就職
沖縄国際大学 (学部)	2,016 (672)	3,493 (1,164)	① 民間就職 90.4%、公務員 8.4%、教員 1.2% ② 民間就職者のうち、75%が県内就職、25%が県外就職
沖縄大学 (学 部)	999 (333)	1,396 (465)	① 民間就職 85.7%、公務員 3.9%、教員 10.4% ② 民間就職者のうち、82%が県内就職、18%が県外就職
名城大学 (学 部)	1,040 (347)	1,387 (462)	① 民間就職 87.5%、公務員 7.1%、教員 5.4% ② 民間就職者のうち、42.5%が県内就職、57.5%が県外就職
琉球大学 (学部 (医学部 医学科を除 く))	2,689 (896)	4,062 (1,354)	① 民間就職 71.1%、公務員 18.2%、教員 10.7% ② 民間就職者のうち、48%が県内就職で、52%が県外就職 ③ 民間就職者 (文系・理系別) ・ 文系では、58%が県内就職で、42%が県外就職 ・ 理系 (理学部、医学部 (保健)、工学部、農学部) では、39%が県内就職で、61%が県外就職

(短期大学)

学校名	就職者数(人) 上段：3ヵ年合計 (下段：平均/年)	卒業者数(人) 上段：3ヵ年合計 (下段：平均/年)	傾向
沖縄キリスト教 短期大学	284 (95)	374 (125)	① 民間就職 99.3%、過去3年間で公務員は2人 ② 民間の就職者のうち、県内就職が93%
沖縄女子短期大 学	477 (159)	715 (238)	① 民間就職 99.6%、過去3年間で教員は2人 ② 民間の就職者のうち、県内就職が94%

(大学院)

学校名	就職者数(人) 上段：3カ年合計 (下段：平均/年)	卒業者数(人) 上段：3カ年合計 (下段：平均/年)	傾向
沖縄県立看護大学 (大学院)	24 (8)	24 (8)	① 民間就職 25.0%、公務員 54.2%、教員 20.8% ② 民間就職者のうち、100%が県内就職
沖縄県立芸術大学 (大学院)	44 (15)	116 (39)	① 民間就職 91.0%、公務員 2.2% (1人)、 教員 6.8% (3人)、 ② 民間就職者のうち、65%が県内就職、 35%は県外就職
沖縄国際大学 (大学院)	25 (8)	66 (22)	① 約9割が民間へ就職している。 ② 民間の就職者のうち、100%が県内就職
沖縄大学 (大学院)	4 (1)	7 (2)	① 過去3年間の就職者4名のうち民間就職2人、公務員2人 ② 民間の就職者2人は県内就職 (100%)
名城大学 (大学院・専攻科)	43 (14)	59 (20)	① 民間就職 76.7%、公務員 9.3%、教員 14.0% ② 民間の就職者のうち、66.7%が県内就職で、33.3%が県外就職
琉球大学 (大学院)	458 (153)	637 (212)	① 民間就職 74.2%、公務員 12.0%、教員 9.0%、博士研究員 4.8% ② 民間の就職者のうち、35.3%が県内就職で、64.7%が県外就職

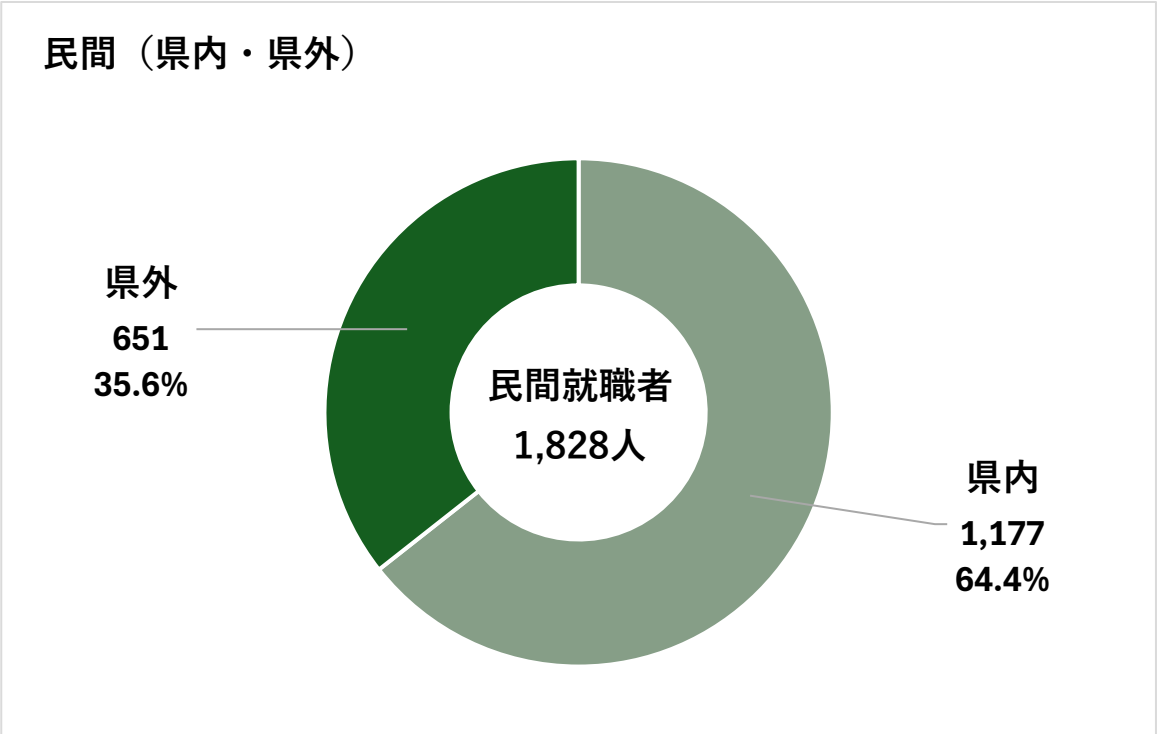
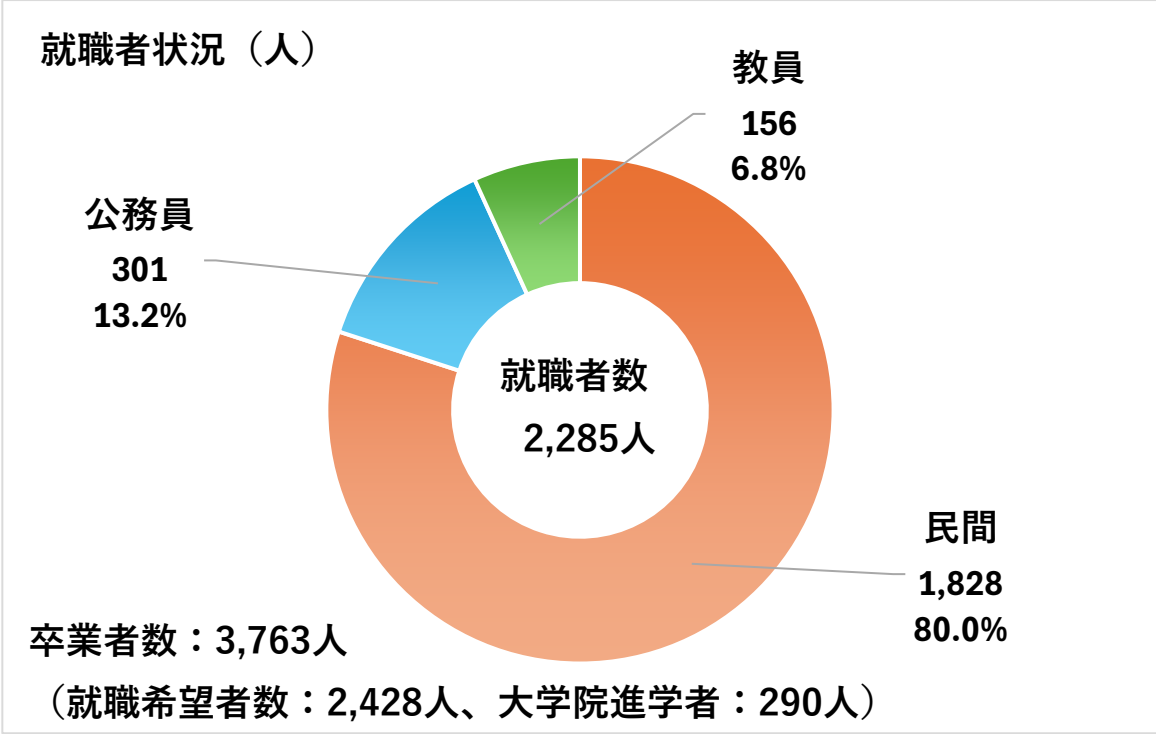
(沖縄工業高等専門学校)

学校名	就職者数(人) 上段：3カ年合計 (下段：平均/年)	卒業者数(人) 上段：3カ年合計 (下段：平均/年)	傾向
沖縄工業高等専門学校 (本科・専攻科)	(本科)	(本科)	① 本科学生のうち、就職した学生 99.2% 民間へ就職
	243 (81)	466 (155)	② 本科学生の就職者のうち、9.5%が県内就職、90.5%が県外就職
	(専攻科)	(専攻科)	③ 専攻科学生のうち、就職した学生 100% が民間へ就職
	49 (16)	71 (24)	④ 専攻科学生の就職者のうち、20.4%が県内就職、79.6%が県外就職

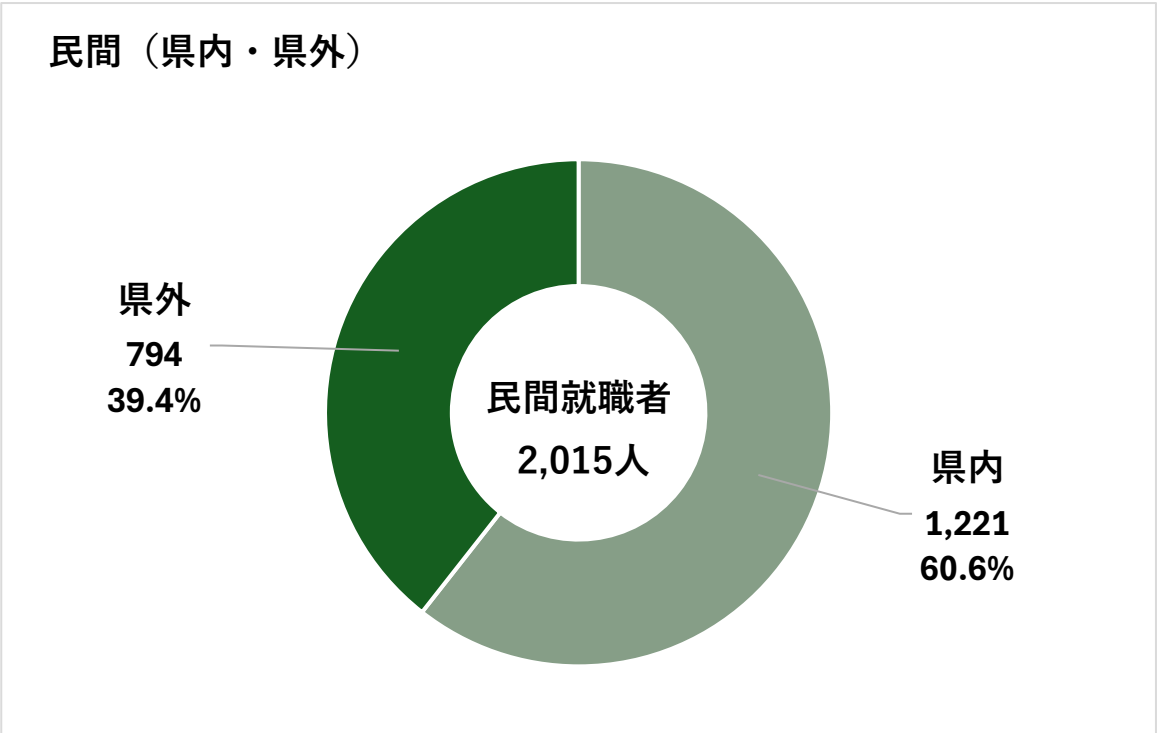
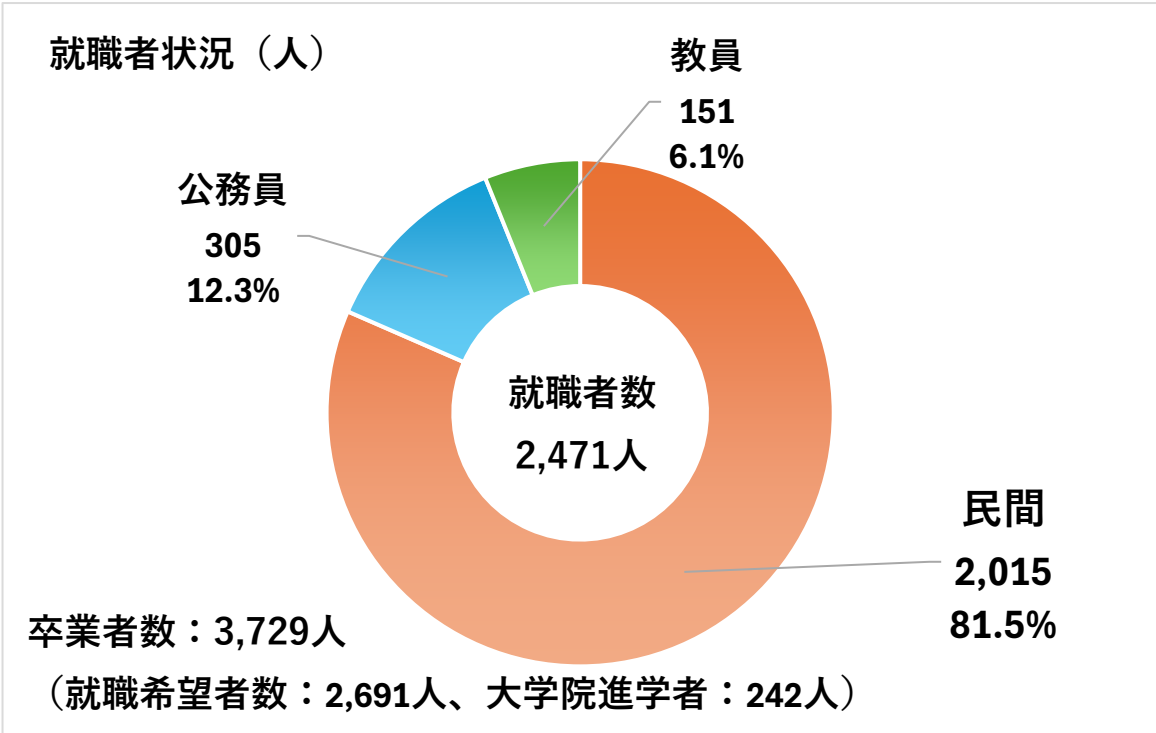
沖縄県内 大学就職状況

※ 7 大学（短大除く）の集計

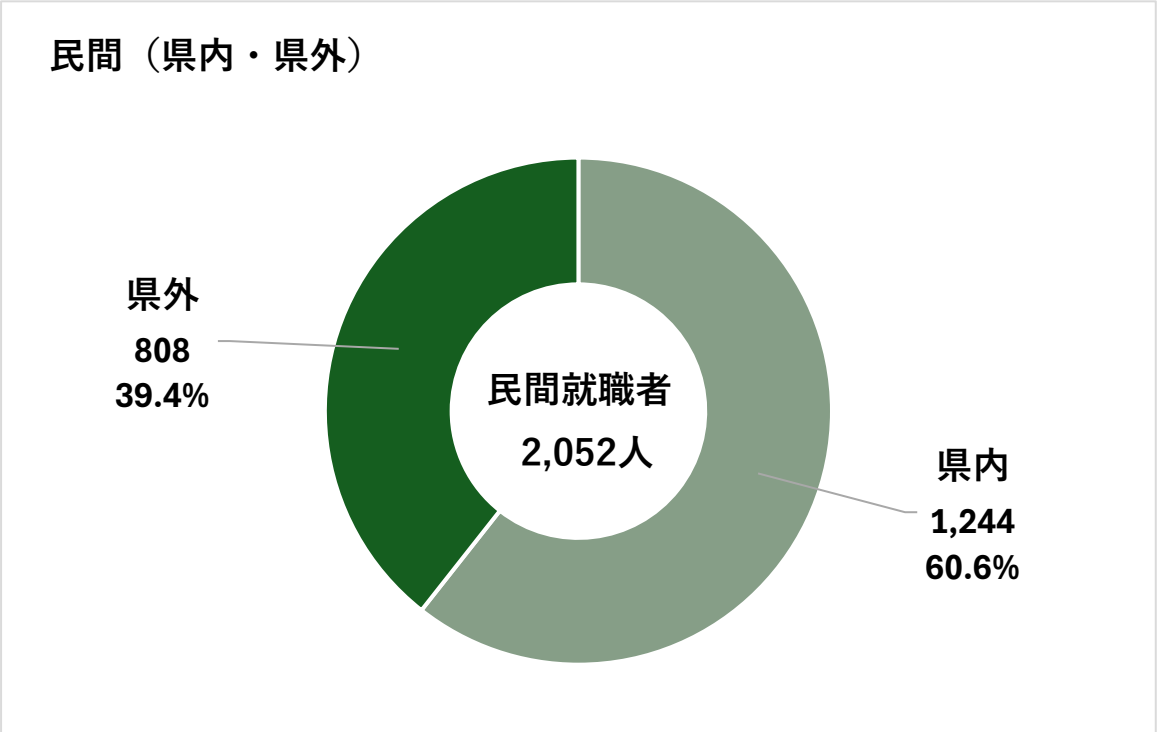
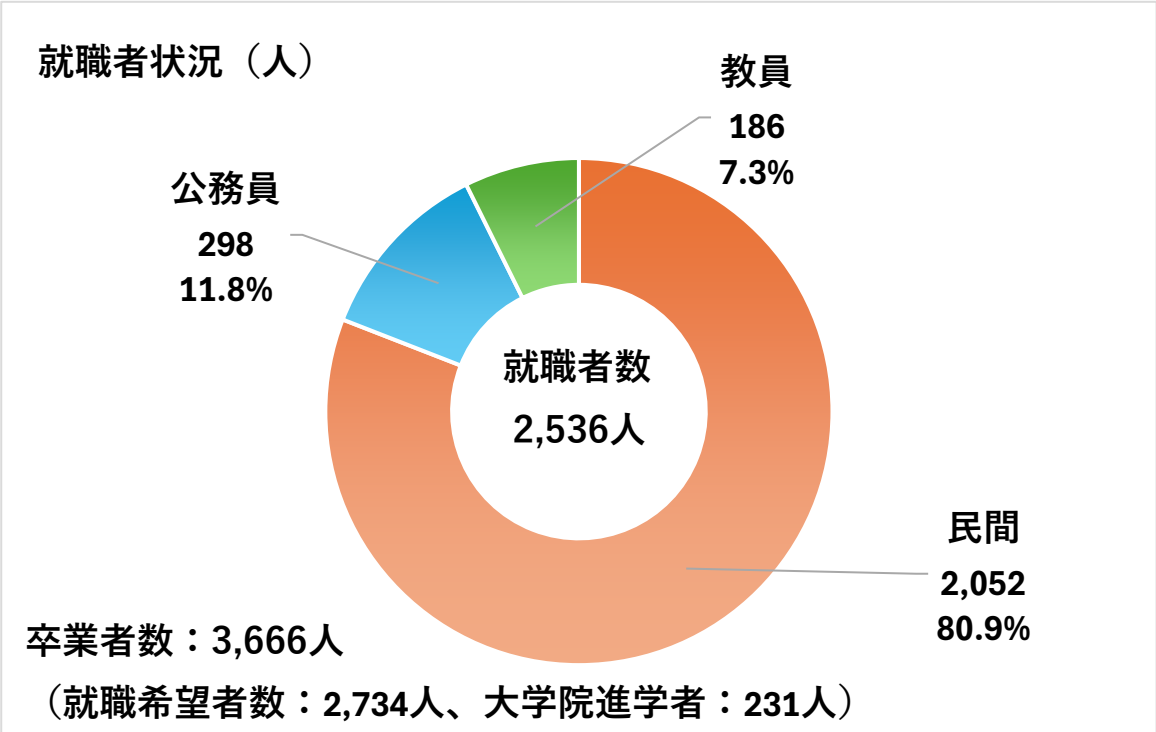
R3年度



R4年度



R5年度

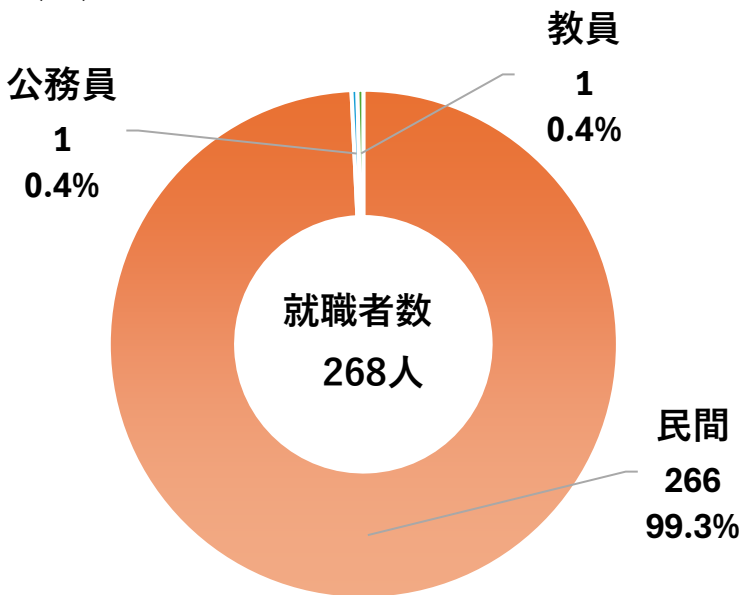


沖縄県内 短期大学就職状況

※ 2 短期大学の集計

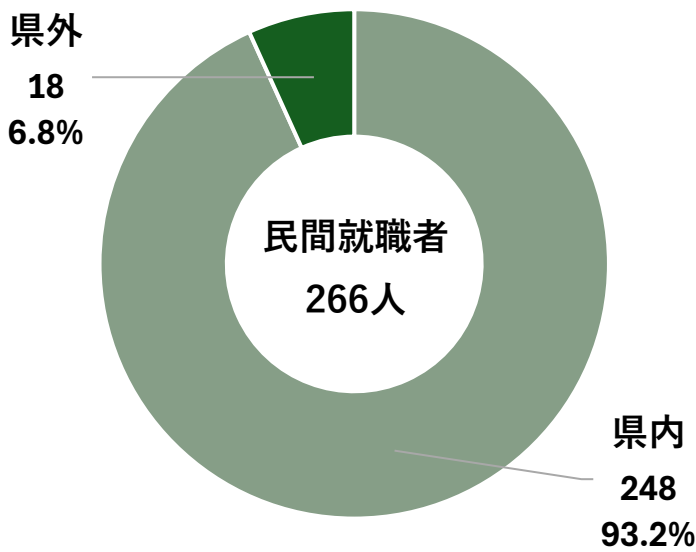
R3年度

就職者状況（人）



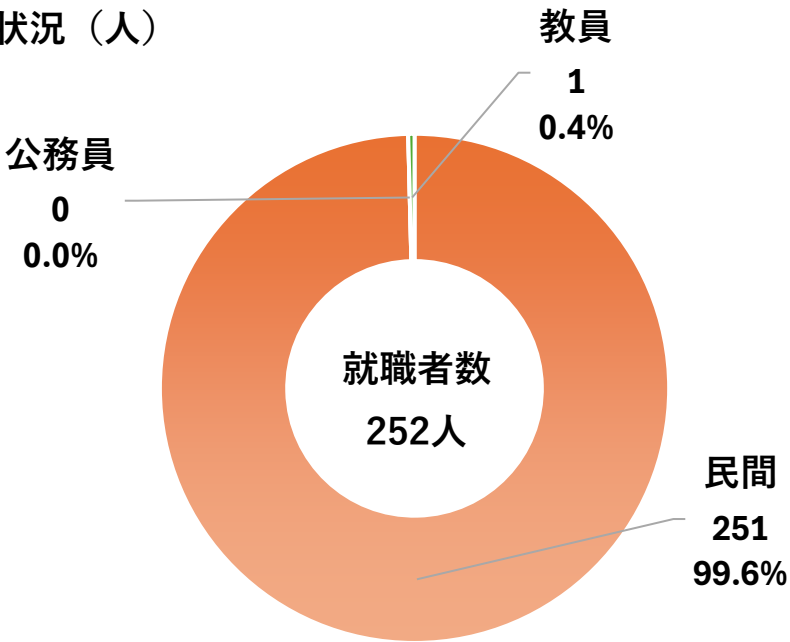
卒業者数：372人（就職希望者数：283人、進学者数50人）

民間（県内・県外）



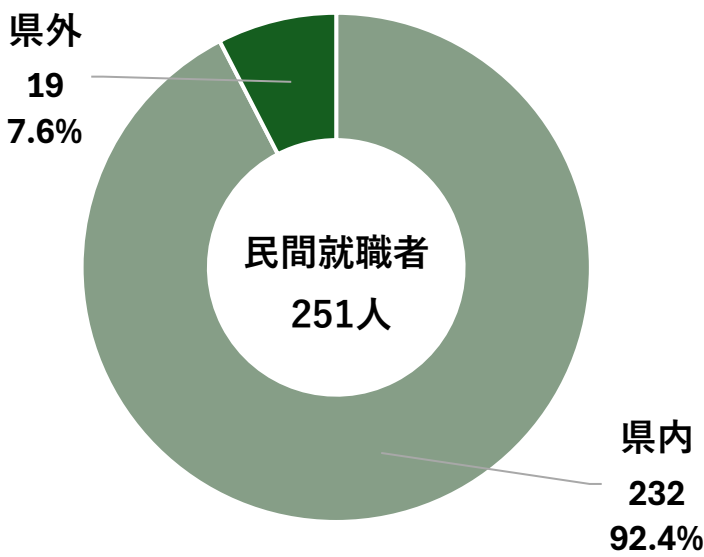
R4年度

就職者状況（人）



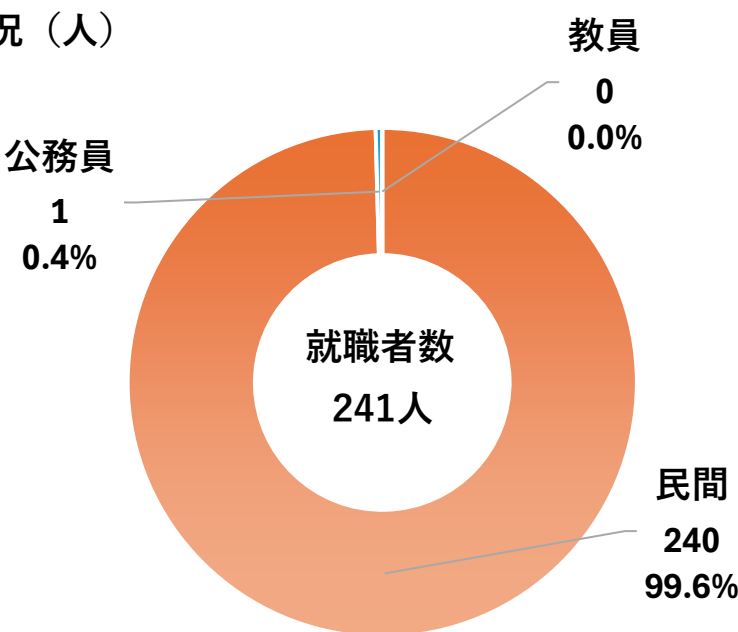
卒業者数：360人（就職希望者数：257人、進学者数47人）

民間（県内・県外）



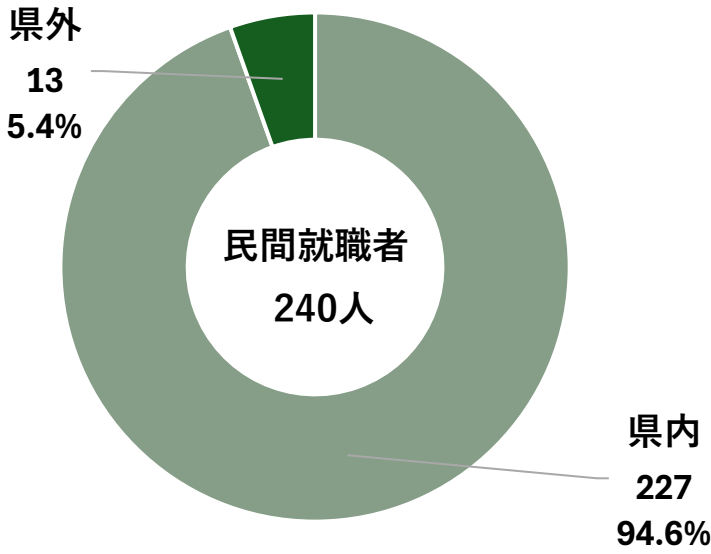
R5年度

就職者状況（人）



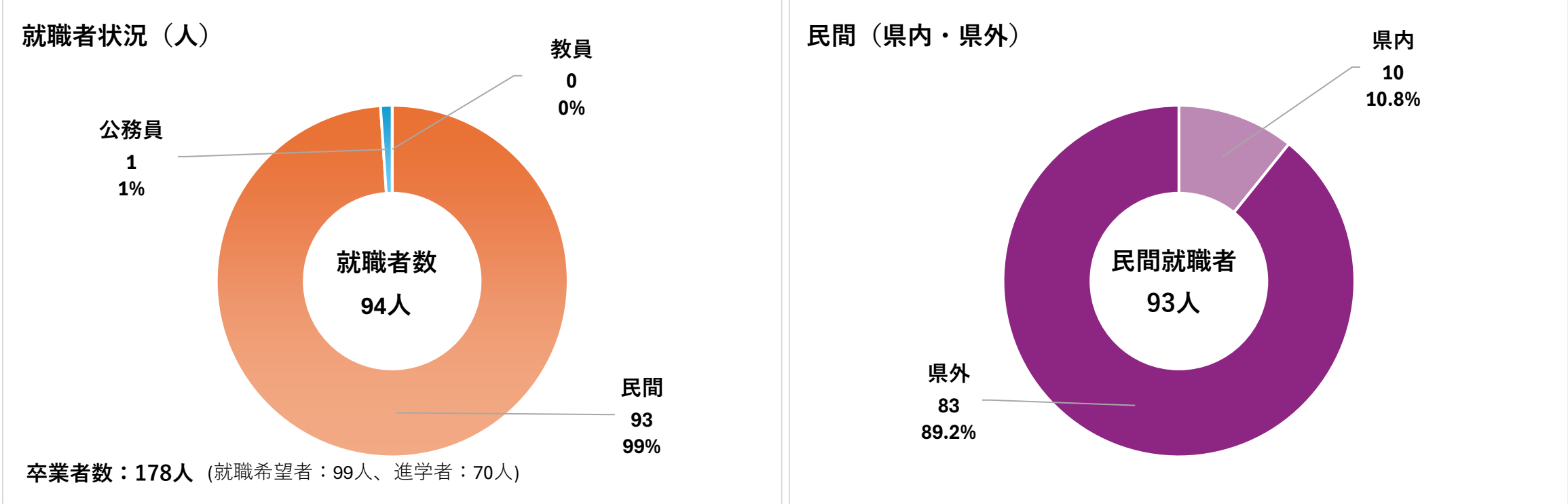
卒業者数：357人（就職希望者数：242人、進学者数56人）

民間（県内・県外）

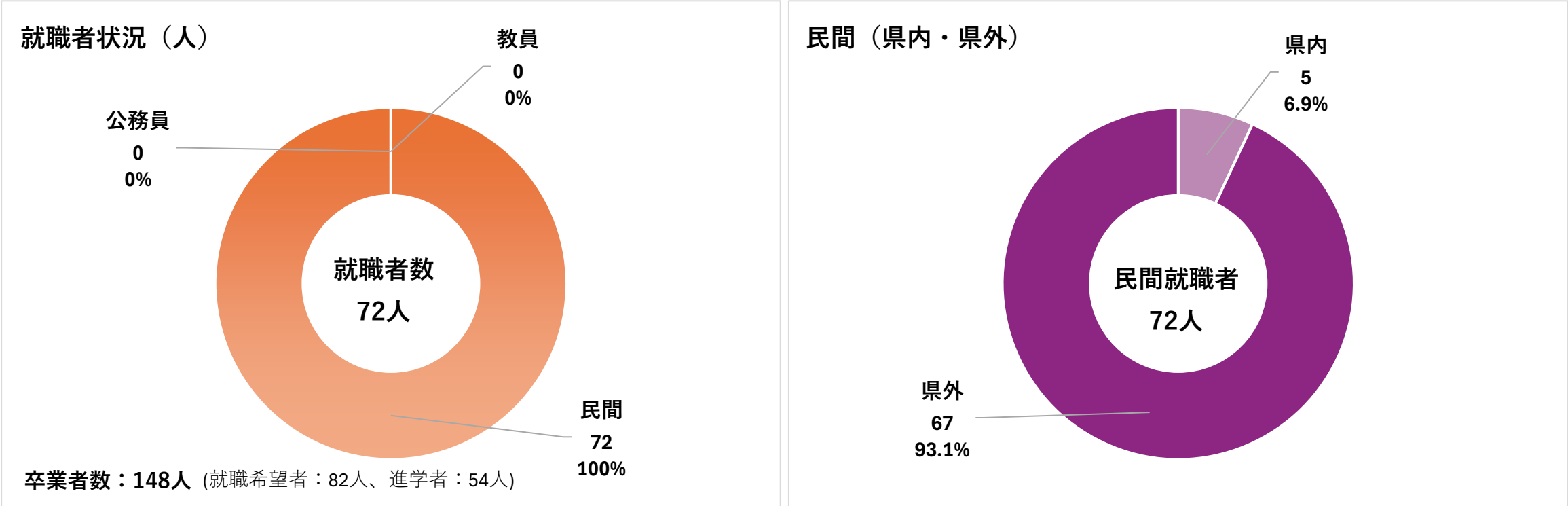


沖縄工業高等専門学校（本科）

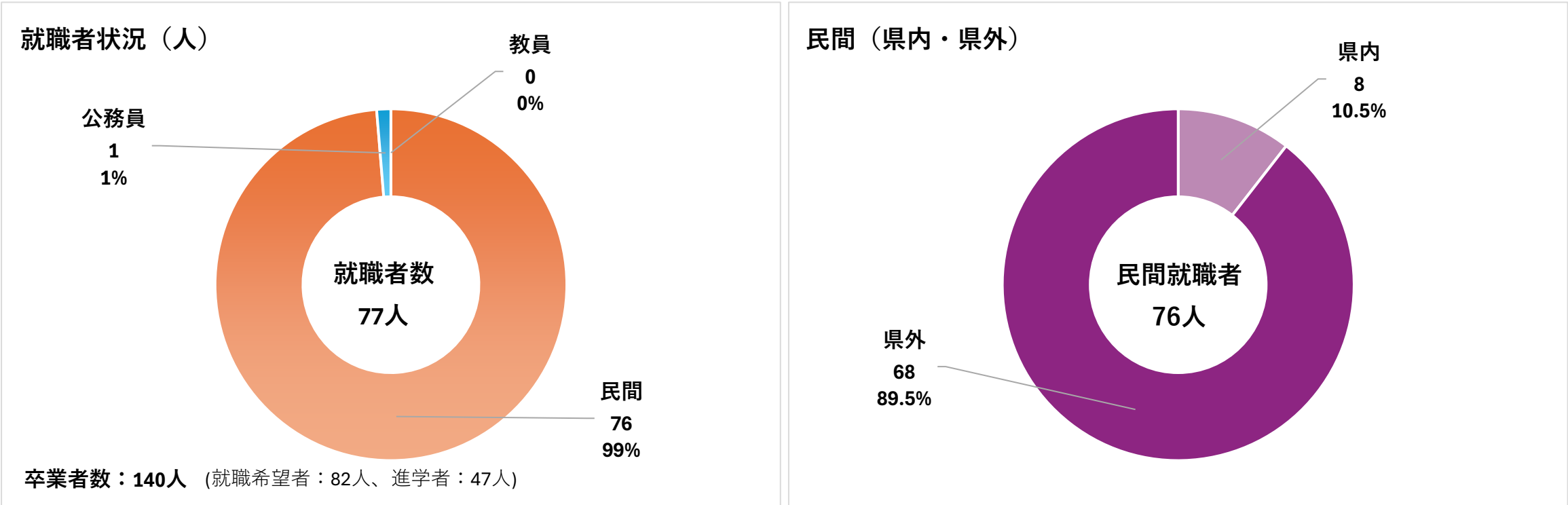
R3年度



R4年度

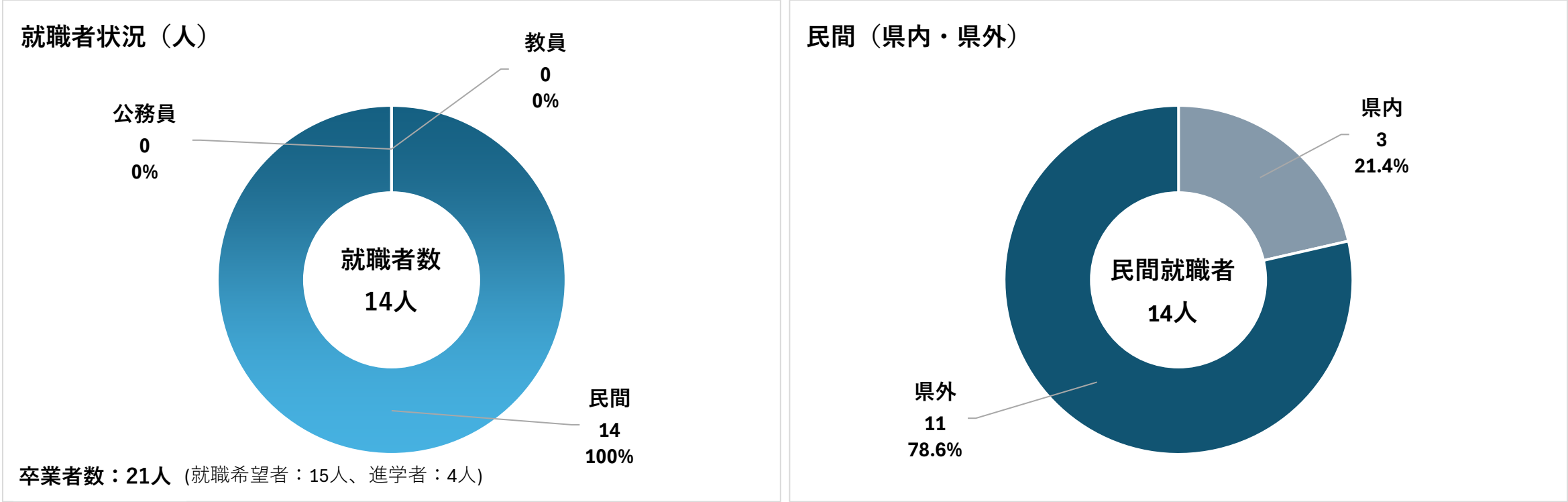


R5年度

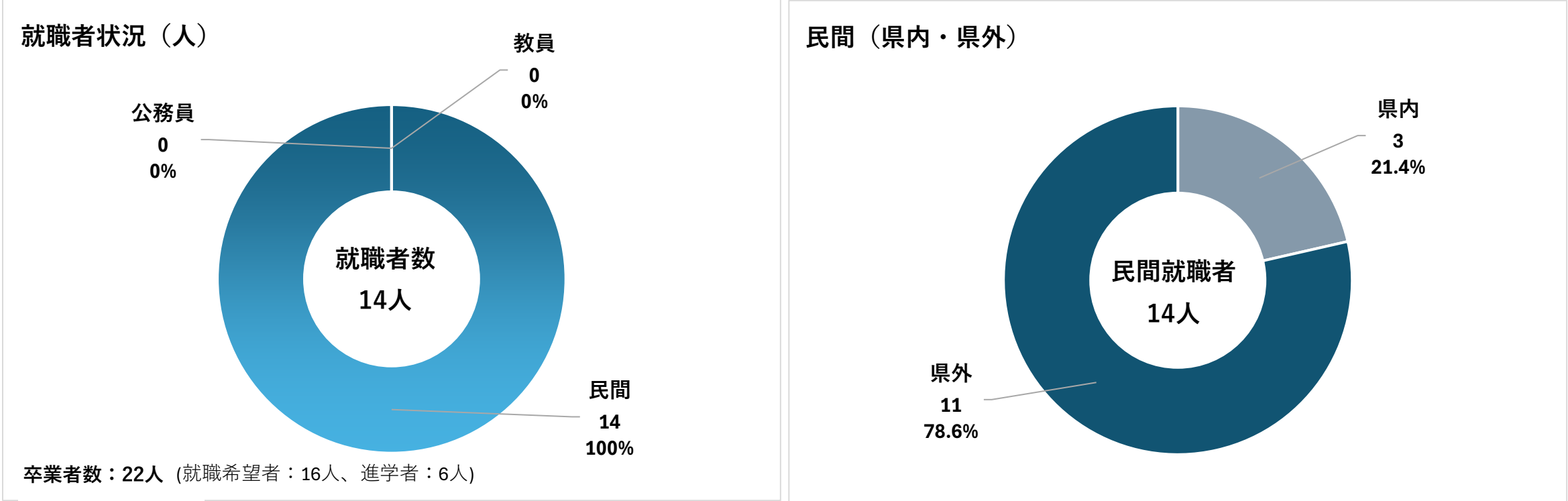


沖縄工業高等専門学校（専攻科）

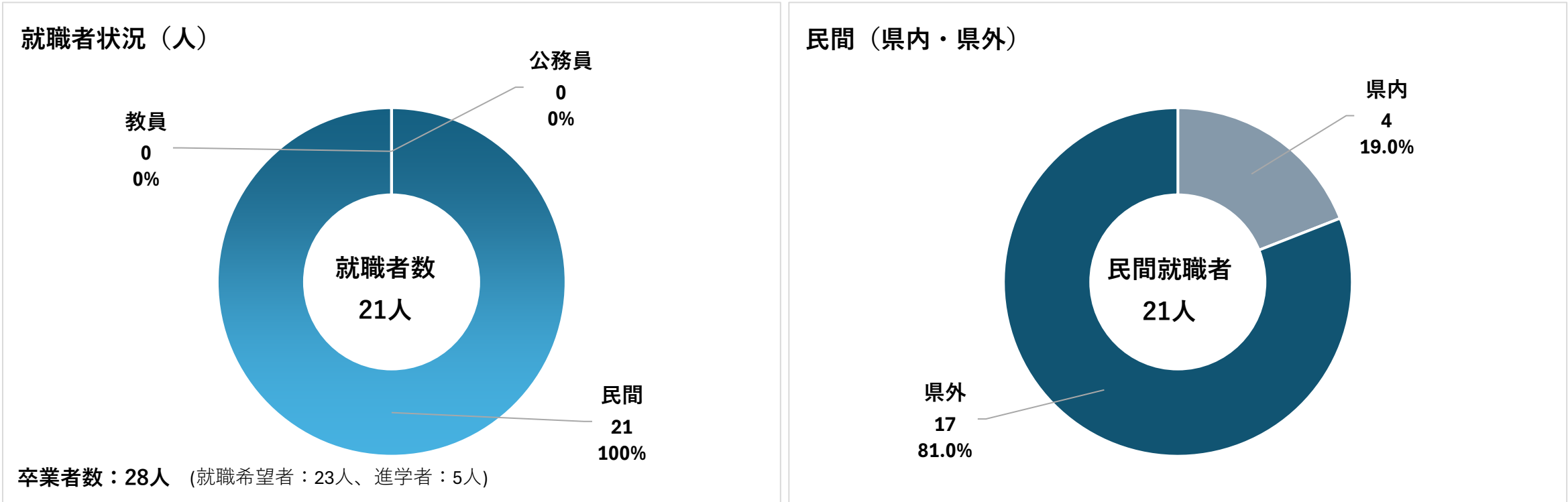
R3年度



R4年度



R5年度



企業名	求める人材像
インタラクティブ株式会社	求める人物像としては、基本方針として【当社のパーパスやバリューに共感いただける方】としており、 具体的には以下を設定しております。 ■地域の企業をより良くしていきたい方 ■素直で誠実な方 ■法人向けの提案力、交渉力を磨きたい方 ■成長意欲の強い方 パーパス 地域の可能性を解放する バリュー(価値観、行動規範) 01 誠実であること 02 仲間と挑戦すること 03 未来を切り拓くこと
沖縄JTB株式会社	1. 新たな情報に関心が強く、変化を恐れず、既存の考え方に捉われない人 2. 失敗を素直に反省しつつ、チャレンジを恐れない人 3. 考動力(多くを考えて、迅速に動く)を備えている人 4. 伝える力(簡潔・明瞭・論理的)・コミュニケーション力が強い人 5. 主体的に課題設定を自身に行い、常に成長を求める人 6. 沖縄への関心と愛情が強い人
沖縄ガス	これまでは、会社員になる為に入社した者が多かったが、近年は具体的な判断基準を持って入社する者が増えた。社歴、福利厚生、給与、人材育成、将来性において本人が持つ基準である。世間一般の曖昧な基準ではない、その基準を踏まえた上で、当社の企業変化に馴じむ者を求めている。具体的には、 ①率先した挨拶ができる者 ②共感力のある者 ③建設的意見が出せる者 ④自己解決力が高い者 ⑤大学・専門学校で深く学んできた者(ゼミ・資格等) ⑥自分で考えて行動まで移せる者 ⑦未来を考えて今すべき事に取り組める者 ⑧自分事として物事をとらえることができる者 ⑨周りの事を考えて発言、行動ができる者
金秀ホールディングス株式会社	自ら解決まで考え、提案し、実践出きる人 変化の激しいビジネス環境に対応できる柔軟な思考と行動が重要。 (今までは、上司の指示に従い、正直に業務を遂行することが重視されていた。これからはマニュアル通りに進める事が苦手な人が必要とされてきている。)

企業名	求める人材像
沖縄セルラー電話株式会社	テクノロジーの進化、労働人口減少、自然災害など複合的な要因が重なり、ビジネスを取り巻く環境は類を見ない程の大きな変革が起こっています。 このような将来予測が困難な状況においても、企業は更なる成長と社会への貢献を実現していくことが求められています。 当社はコアビジネスである通信事業を中核に様々な業種と連携し、沖縄県の課題を解決する企業への変革を目指しています。 その実現に向けて、事業戦略を推進して多様な人財の獲得、育成および働きがいの創出が重要であると考えています。 当社が新卒採用者に求める人財は、以下4点になります。 ①自ら主体的に動く人 ②自らが渦の中心となってチャレンジする気持ちを持った人 ③素直な心を持ち、そして謙虚である人 ④「沖縄を通信で支え、沖縄の発展に貢献する」という想いを持った人 まず、①②について 当社は社員が自らキャリア開発に関して主体的な目標を持ち、自己実現に向けて行動する「キャリア自律」を求めています。 激動する時代変化に対応し、持続的に成長していくためには、現状に満足せず、自らの意志で高い目標を設定し、失敗を恐れず、果敢にチャレンジする組織・人財が重要です。 2023年に導入した新人事制度では社員の自発的な姿勢から生み出されるチャレンジや創意工夫などの付加価値を称賛・評価することで働きがいを創出しています。 また人事制度と連動した教育体系も構築し、階層ごとの求める役割に沿って、Off-JT(集合研修)、Eラーニング、免許・資格取得など学習方法を社員が選択し、自律的に業務や能力開発に取り組めるように支援しています。 キャリア自己申告アンケートも年1回実施し、キャリア開発を支援する環境を構築しています。 ③について 当社フィロソフィにも掲げているように、企業の成長にとって「多様性」は欠かせない要素であると考えています。 性別や年齢、障がいの有無などの違いはもちろんのこと、キャリア／経験／スキル／価値観／思考など、人財の多様性を促進し、社員一人ひとりが持つ個性やこれまでに培ってきた経験、発想をぶつけ合うことで創造性を高め、新しい価値を生み出していきます。 そのためにもそれぞれの持てる能力を存分に発揮できるような組織風土を醸成し、個性や価値観、さらには肩書や組織の違いを超えて、互いを信頼し合い、オープンに意見交換ができる人間尊重の精神を大切にしております。 新卒社員についても様々な価値観や考え方を受け入れる謙虚な姿勢を持ちし、素直な心でコミュニケーションを楽しめる人財を求めています。 最後に④については、上段でも記載のとおり、人財の多様性を促進する一方で当社の存在意義や事業の目的を社員に共有することを大切にしています。 経営の理念や基本理念に基づく「沖縄セルラー・コアバリュー」「沖縄セルラーフィロソフィ」の発信を通じて共通の価値観を醸成しています。 すべての社員が働きがいを持って自律的に仕事と向き合い、一致団結して事業活動に取り組める組織風土を醸成し、更なるイノベーション創出に繋げていきます。
日本トランスオーシャン航空株式会社	航空会社は運航乗務員や客室乗務員、整備士、そして間接業務など様々な業務があり、それぞれの職種で求められる能力や要件は異なりますが、ベースとなるのはJALフィロソフィにあるような考え方(JALのサービスや商品に携わる全員がもつべき意識・価値観・考え方)を素直に前向きに受け止めることができる人。そして元気があり、沖縄が好き人。これがJTAが求める人財像となります。 あわせて、今後は航空運送事業の枠組みにとらわれず、様々な環境保全活動や地域貢献に繋がる取り組みを新しいビジネスモデルへと成長させることに挑戦していく必要があると考えています。 このような様々な課題に柔軟に対応し、周りを巻き込んで実現することができる強い意思(Will)を持っている自立型人財を求めています。

企業名	求める人材像
大同火災海上保険株式会社	〔郷土愛〕郷土のために何ができるかを考えられる。 〔根気〕失敗しても地道に何度もチャレンジできる。 〔向上心〕入社後も自分磨きを継続できる。自ら考え、行動できる。 〔協調性〕相手の気持ちになって真剣に考えられる。 損害保険は目に見えない商品だからこそ、「信頼関係を築く努力」が大切であり、多面的な物の見方・考え方が必要とされます。
琉球新報社	・能動的に動ける姿勢。打てば響くような人。チャレンジ精神がある人。 ・打たれ強い人。 ・「創造力」と「想像力」がある人。クリエイティブな意味の「創造力」、何が必要か思い描く「想像力」がある人。独りよがりではなく他者のことを思い致す力。 ・言うべきことは言うが、ポジティブなワードを発する人。職場を明るくするような人。協調性がある人。 ・人ごとでなく当事者として考えられる人。当事者意識を持ち、他人の痛みを自分の痛みとして考えられる人。無関心でない人。人間としての優しさがある人。 これまで以上に「変化」を楽しめる人材が求められるのかと思います。 ・(専修学校・(専門課程)卒業学生について)学歴で求める人材像を分けてはいませんが、強いというなら、専門性が加わります。
琉球放送株式会社	それぞれの個性に魅力がある部分もあり、人材像について一概には言えませんが、概ね下記の点が企業運営上は必要かと感じます。 ・当事者意識…働く人それぞれが協働して会社が運営され、営利活動や社会活動を行って従業員の生活や社会を支えているという構造を理解し、自分がその当事者だという意識を持てる人物。ワークライフバランスが一層重視されるからこそ、ワークの部分で、生活の糧を得る手段と位置付けるのではなく、自分が所属するコミュニティのひとつととらえて業務に取り組める意識。 ・自立した豊かな視点…目の前のことに組みつつも先の展開や次回の可能性を想像したり、決められたルーティーンの業務をこなしながらも、良い意味で取り込まれず、業務の改善や効率化を考えたりできること。また、学生時代も含めた経験から自分の考えを持っていて、それを軸に新たなアイデアを提案・実行したり、自身のキャリア形成の展望を描いたりできること。既存の事業が厳しい環境にある中では、自分の言葉で表現できる、クリアで新たな発想が必要。 ・しなやかさと調整力…関わる人たちとコミュニケーションをとりながら、全体として思うような成果にリードしていける人物。世代の違い・人柄による意思疎通の難しさや、組織内での非効率さがある中で、手段を探りながら柔軟に動き、目標達成に漕ぎつけられるリーダーシップ。会社運営で人や組織の分断があることは限られた経営資源の利用効率を悪化させるので、それを解決できるような存在は重要。

企業名	求める人材像
株式会社りゅうせき	高等専門学校卒以上の学生については、メンバーシップ型雇用のシステムで、当社内では「グローバル社員」という名称で区分しており、将来の幹部候補性としての位置付けとなります。学生の皆さんにも、長期的な人材育成計画を前提とした教育を行うという説明のもと「総合職」という名称区分にて募集を行っています。 しかし、特に最近の学生は、プロフェッショナルを目指す傾向が強くなってきていると感じています。弊社でも、スペシャリストの育成については、育成計画と評価の仕組みを急ぎ再検討する必要があると考えますが、現時点で修正案は確立していません。 さらに、最近の学生の傾向として、年功序列の崩壊により、会社への帰属意識が年々薄れつつあるなか、中途入社や転職を生業とする企業も急成長しており、同時に、学生の意識が急速に変化していると感じております。そのようななか「総合職」という募集職種に対しての不安感と、学生の希望との間にギャップが生まれているものと感じています。 今後、さらに、学生の意識も急速に変化するものと考えます。入社時点で、一定のキャリアを積んだ後に転職し、キャリアアップする意思を発言する学生も増えており、転職が常態化しつつあるなか、弊社でも採用計画から、人材育成、さらに評価の仕組みなど、人事制度を根本から見直す必要が高まってくるものと考えています。 専修学校(専門課程)を卒業する学生については、ジョブ型雇用のシステムにて当社内では「キャリア社員」という区分にて公募しています。キャリア社員は、専門職としての位置付けが強いため、特に若年層の学生からの要求が増えている「配属先、職種が明確であること」の部分については合致しており、大きなギャップは無いものと考えています。 しかしながら、専門職であるが故に、資格の取得が、本人のキャリアアップのための必要条件であるという部分については、必ずしも肯定的な意見だけではなく、敬遠される傾向が強いと感じています。 この点においては、粘り強く説明・説得を重ねる事により、納得感を深めてもらう必要があります。それが入社後の離職率を低減する近道であるとも考えています。 さらに、会社が求めているスキル・資格の取得については、金銭的な補助に加え、教育カリキュラムに対する支援など、多種多様なサポート・支援策等を提供していますが、今後も、より活用しやすい支援策の検討が重要な要素になると考えています。

沖縄県商工労働部における 若年者雇用促進の取組等について

沖縄県商工労働部

目次

1. 沖縄県の若年者の雇用情勢と課題
 - 若年者完全失業率
 - 新規学卒者の就職内定率
 - 新規学卒者の早期離職率
 - 新規学卒者の非正規雇用就職割合
2. 若年者雇用関連の取組
 - 沖縄県キャリアセンター
 - 大学等への就職支援員配置
 - 正規雇用化支援
 - 奨学金返還支援
3. 今後の方向性

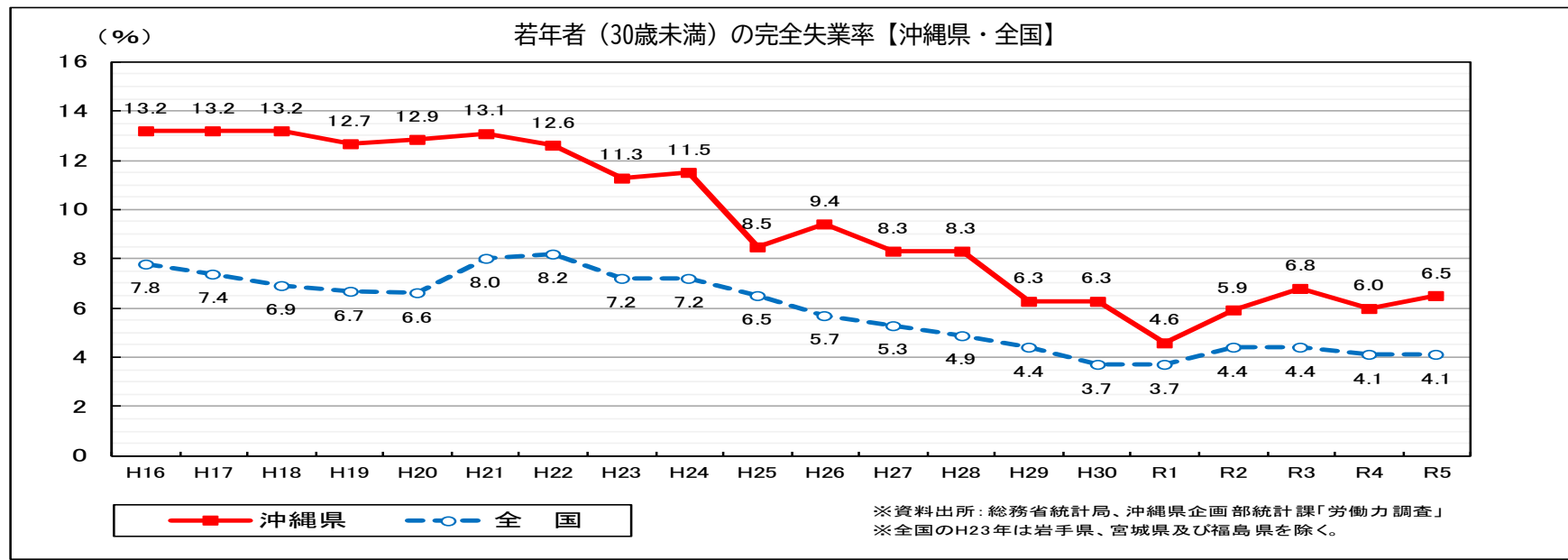
1. 沖縄県の若年者の雇用情勢と課題

【若年者完全失業率】

令和5年の若年者（30歳未満）の完全失業率は**6.5%**
(前年比0.5ポイント上昇、全国4.1%と比べ2.4ポイントの差)

沖縄県の若年者完全失業率が高い主な要因

- ①就職活動が遅いこと等により新規学卒者の就職内定率が低い
- ②ミスマッチ等による新規学卒者の早期離職率が高い
- ③新規学卒者を含め若年者の非正規雇用就職割合が高い

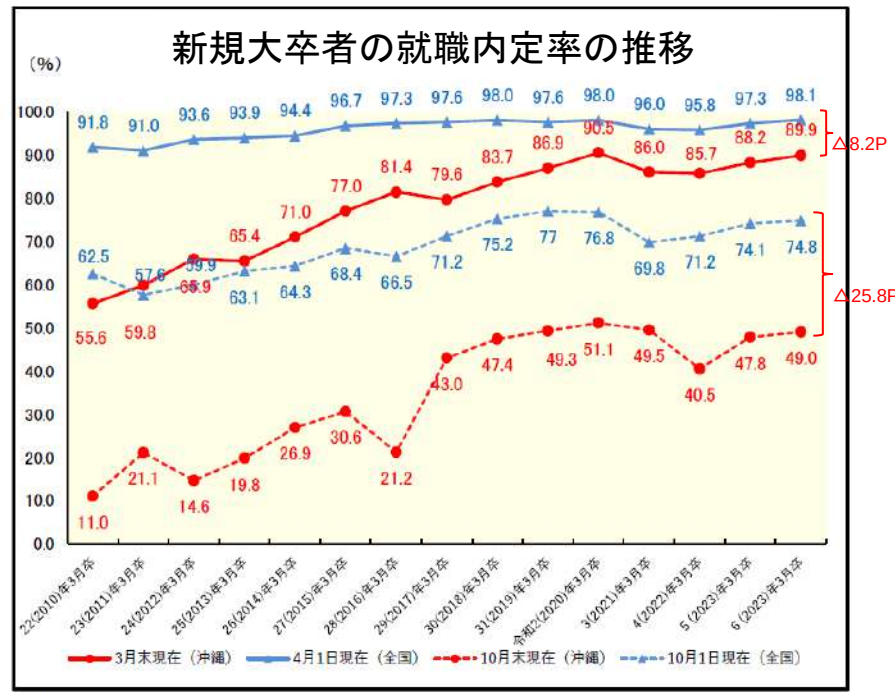
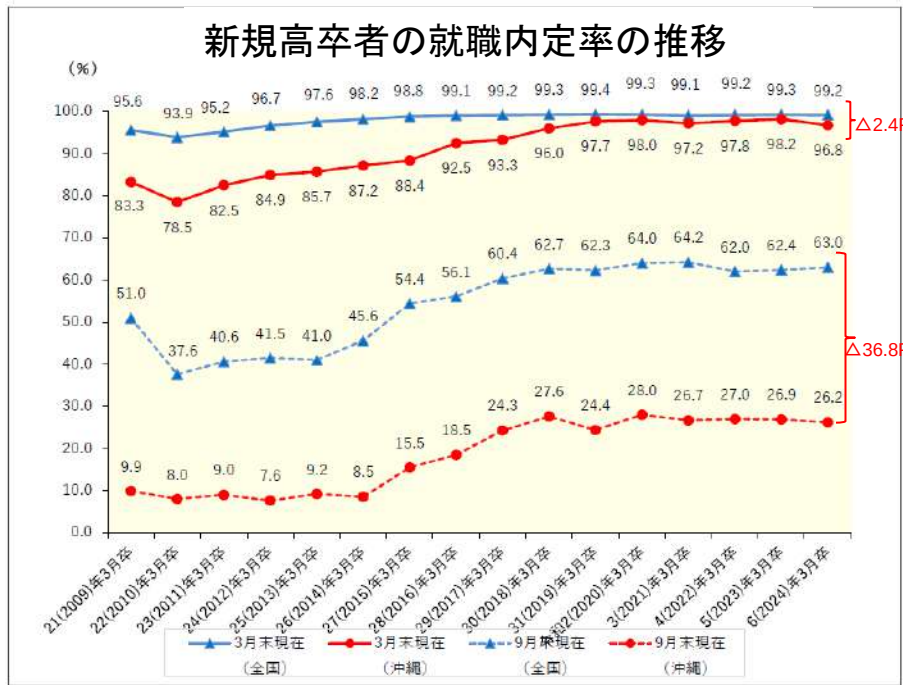


出典：労働力調査（厚生労働省統計局、沖縄県企画部統計課）

1. 沖縄県の若年者の雇用情勢と課題

①【新規学卒者の就職内定率】

- 令和6年3月に卒業した生徒・学生の就職内定率は、高卒者**96.8%**、大卒者**89.9%**であり、全国と比べ高卒者**2.4ポイント**、大卒者**8.2ポイント**低い
- 特に、卒業年次の9月や10月時点の内定率が、全国と比べ高卒者**36.8ポイント**、大卒者**25.8ポイント**低く、就職活動の開始時期が遅いことなどが指摘されている

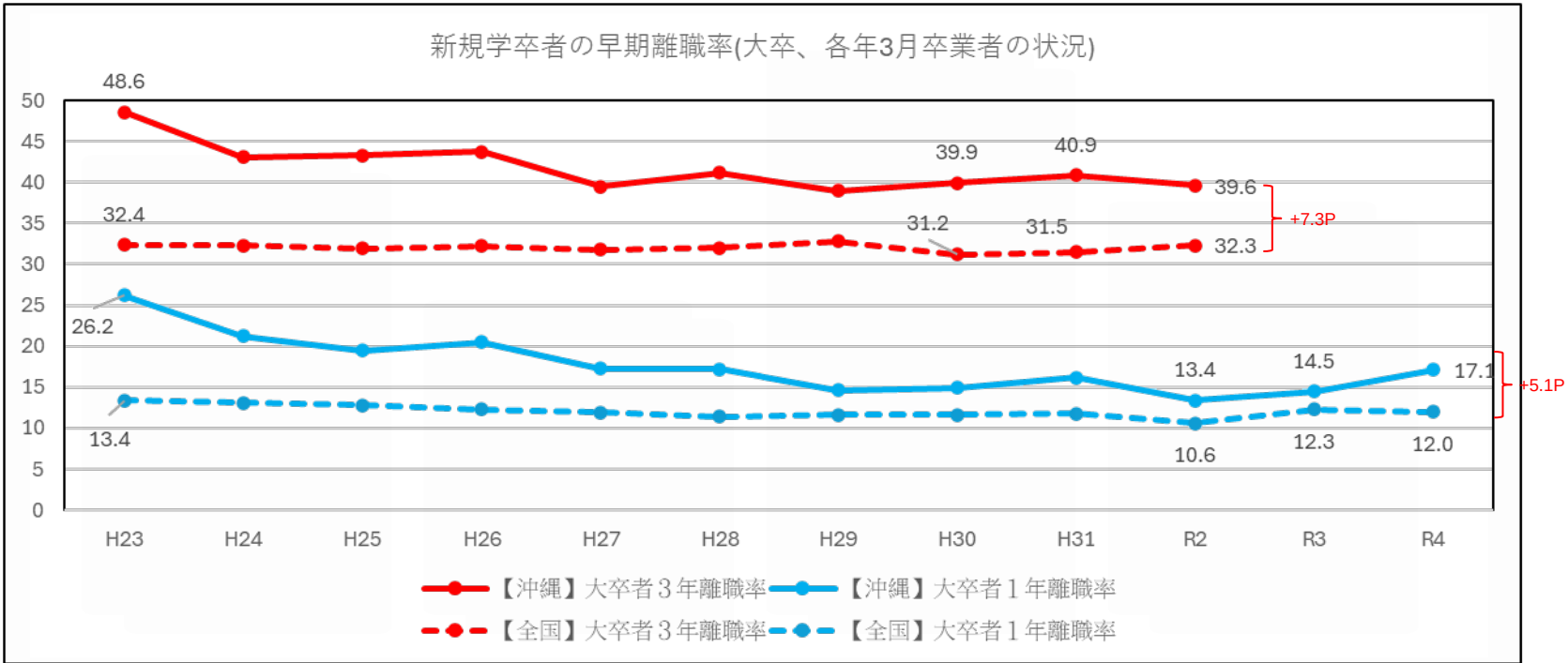


※10月の数字については、沖縄と全国では調査時期が異なる
出典: 新規学卒者の求人・求職・就職内定状況 (沖縄労働局)

1. 沖縄県の若年者の雇用情勢と課題

②【新規学卒者の早期離職率】

- 新規学卒者の早期離職率は長期的に改善傾向にあったが、コロナ禍後に1年以内離職が増えている
- コロナ禍で就職活動の行動が制限され、学生と企業がお互いの情報を十分に把握することができないまま採用ミスマッチが生じ、早期離職に繋がったことが考えられる



出典：新規学卒者の離職状況（沖縄労働局）

1. 沖縄県の若年者の雇用情勢と課題

③【新規学卒者の非正規雇用就職割合】

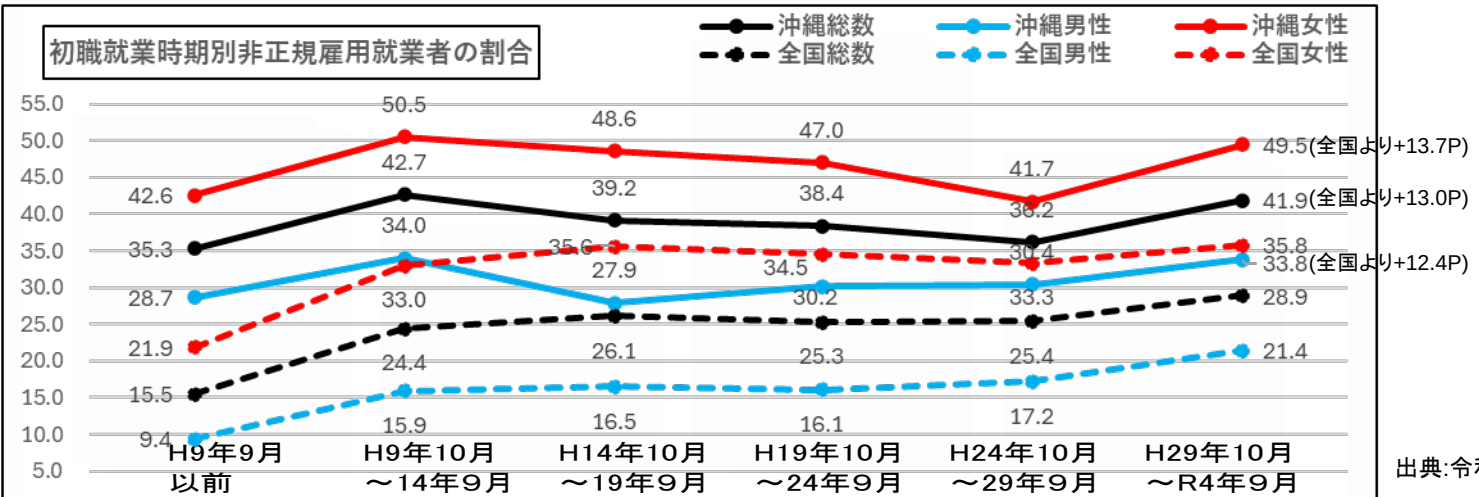
○令和5年3月卒の新規学卒者の非正規雇用就職割合は、高卒者**3.9%**、大卒者**8.1%**であり、いずれも全国**0.7%**、**3.5%**と比べ高い

新規学卒者の非正規雇用就職割合（R5年3月卒）			
	沖縄	全国	差
高校	3.9%	0.7%	3.2P
大学	8.1%	3.5%	4.6P

出典：令和5年度学校基本調査(文部科学省)

(参考)

○平成29年10月から令和4年9月に初職に就いた者(新規学卒者含む)のうち**41.9%**が非正規雇用となっており、全国の**28.9%**と比べ高い



出典: 令和4年就業構造基本調査

2. 若年者雇用関連の取組

①沖縄県キャリアセンター	②大学等への 就職支援員配置
・ 相談支援（自己分析、履歴書添削、面接指導） ・ セミナー開催 ・ 学校等への出張相談、セミナー ・ 合同企業説明会 	・ 県内7つの大学等へ就職支援員を配置し学内で相談支援
③正規雇用化支援	④奨学金返還支援
・ ゲッツョブセンターおきなわ内の事業主相談窓口での社労士による正規雇用化に関する相談支援 ・ 経営者向けセミナー開催 ・ 正規雇用に取り組む企業へ中小企業診断士等専門家を派遣	・ 県内中小企業が従業員の奨学金返還支援を行う費用の一部を補助 

3. 今後の方向性

若年者雇用促進に向け関係機関体制の強化

取組の方向性			
・ 早期のキャリア教育やインターンシップの活用促進 ・ 十分な就職活動期間の確保 ・ 合同企業説明会等によるマッチングの推進			
企業の役割	業界団体等の役割	行政の役割	教育機関等の役割
・ 人事担当者配置の検討 ・ 求人提出時期の早期化・求める人材像の具体化 ・ インターンシップの活用 ・ 奨学金返還支援など	・ 業界の魅力発信 ・ 合同企業説明会等の開催支援など	・ 若年者への総合的な就労支援（県キャリアセンター等） ・ 合同企業説明会の開催 ・ 若年者雇用に取り組む企業への専門家派遣等 ・ 奨学金返還に関する企業支援など	・ キャリア教育の実施 ・ 生徒・学生の就職活動支援 ・ 経済団体等との連携強化など